

宮崎市地方創生総合戦略

【 案 】

平成27年10月

宮崎市

宮崎市地方創生総合戦略 目次

<人口ビジョン編>	1
1 本市の人口に関する現状分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 宮崎市の年齢（3区分）別人口の推移	4
(3) 宮崎市の人口動態の推移	5
(4) 宮崎市の自然動態の推移	6
(5) 宮崎市の社会動態の推移	9
2 国及び県等の将来推計人口	14
(1) 国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計	14
(2) 国及び県等における条件の設定	15
(3) 国及び県等の条件の設定における背景	16
3 宮崎市の将来推計人口の条件設定における基本的な考え方	16
(1) 合計特殊出生率	16
(2) 若年層の転出の抑制	17
(3) 将来推計人口	18
(4) 宮崎市の将来推計人口モデルと将来展望	20
<総合戦略編>	21
基本方針	23
1 総合戦略における基本的な考え方	23
2 総合戦略の期間	23
3 施策や事業の推進と効果の検証（実施体制）	23
4 総合戦略の体系	24
5 重点プロジェクト	26
6 重点項目の基本的方向及び主要施策	28
重点項目1 ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」	28
重点項目2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	31
重点項目3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	34
重点項目4 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」	38
重点項目5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	41
重点項目6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	45
重点項目7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	48

人口ビジョン編

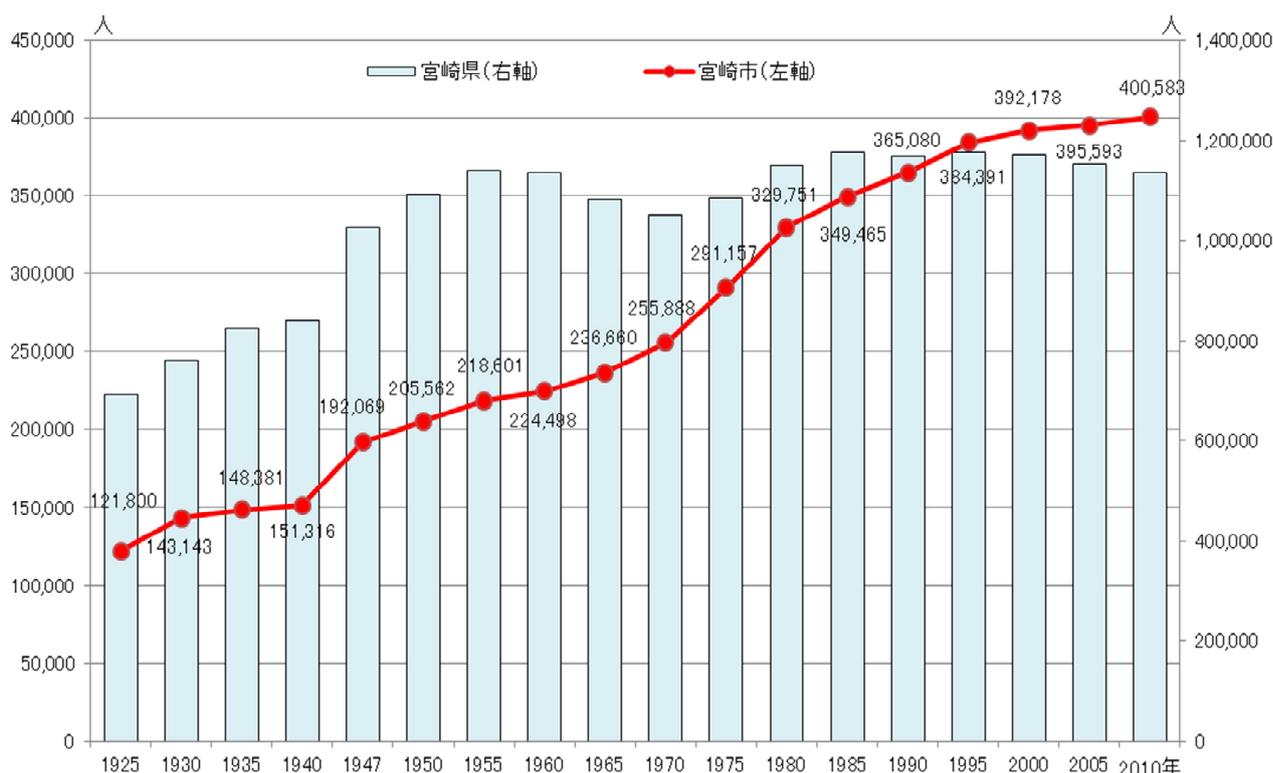
1 本市の人口に関する現状分析

(1) 総人口の推移

宮崎県の総人口は、日本が高度経済成長を続けた昭和30年（1955年）から昭和48年（1973年）の間で、大きく減少しているが、本市の総人口は、一貫して増加している。【図1】

また、本市の総人口は、平成22年（2010年）に40万人を超え、その後も微増傾向であったが、平成26年（2014年）から減少に転じている。【表1】

図1 宮崎県と宮崎市の総人口の推移



資料) 総務省「国勢調査」をもとに作成

表1 宮崎市の近年の人口推移

(単位：人)

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
395,593	396,716	397,728	398,011	398,407	400,583	401,654	402,436	402,572	402,433

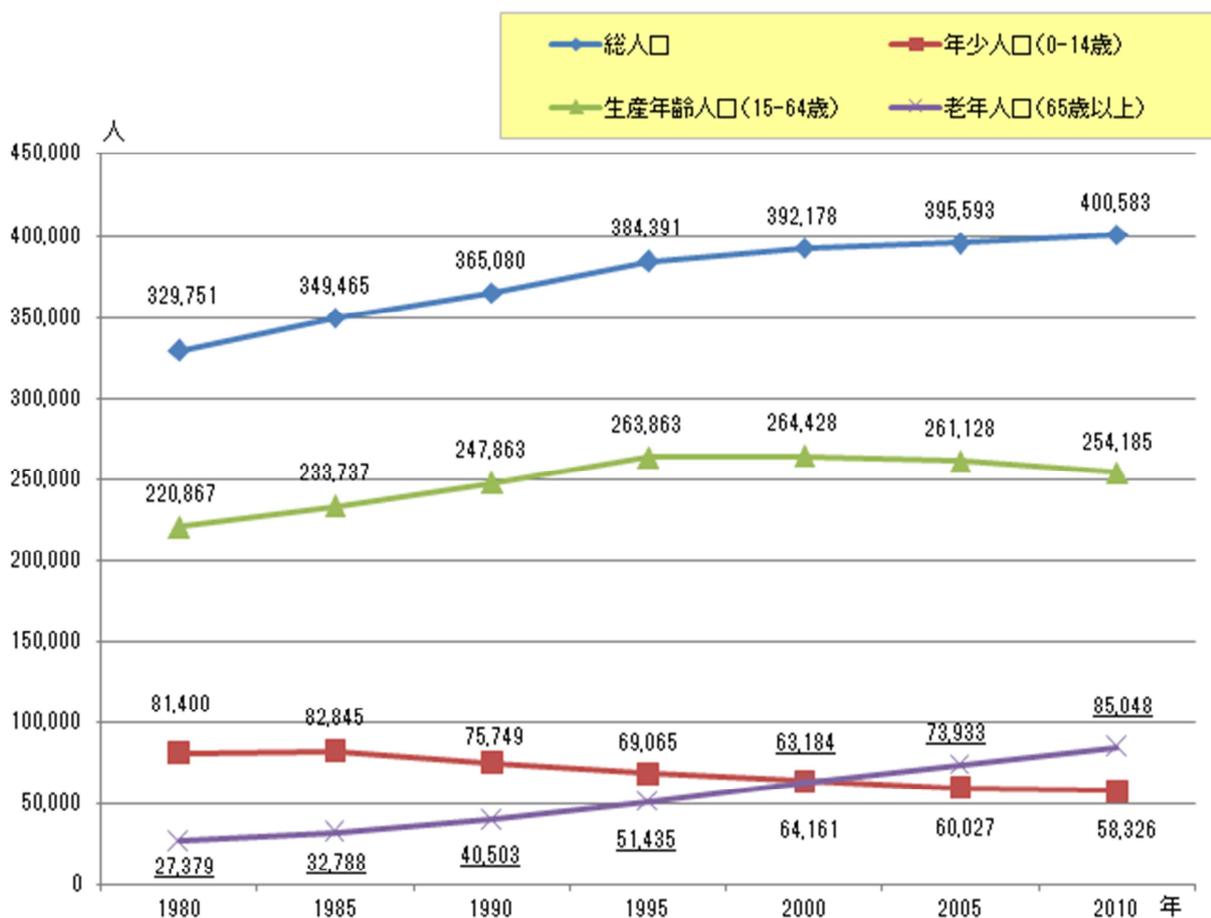
資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

(2) 宮崎市の年齢（3区分）別人口の推移

15歳未満の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」を見ると、生産年齢人口は、平成12年（2000年）をピークに減少に転じており、平成12年（2000年）から平成22年（2010年）の10年間で、10,243人減少している。

また、年少人口は、昭和60年（1985年）をピークに減少しており、平成17年（2005年）には、老年人口を下回っている。一方、老年人口は、平均寿命の延伸に伴い、年々増加を続けており、平成12年（2000年）から平成22年（2010年）の10年間で、21,864人増加している。【図2】

図2 宮崎市の年齢（3区分）別人口の推移



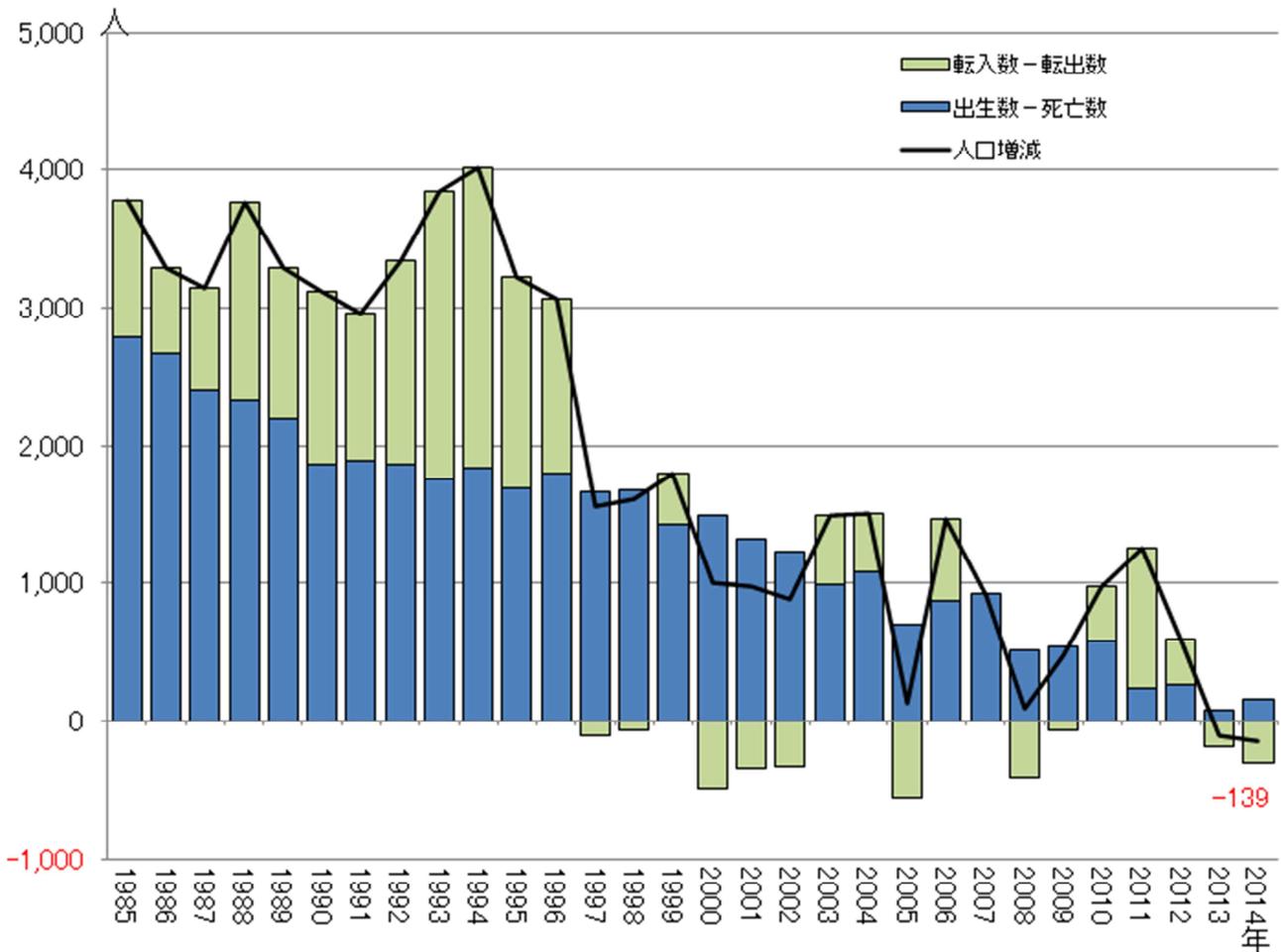
資料) 総務省「国勢調査」をもとに作成

(3) 宮崎市の人口動態の推移

本市の自然動態を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いているが、平成12年（2000年）前後から、減少の幅が大きくなっている。

また、社会動態を見ると、社会増の状態が続いていたが、平成9年（1997年）以降は、マイナスに転じる時期もあるなど、大きく変動しており、近年は社会減が続いている。【図3】

図3 宮崎市の人口動態の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

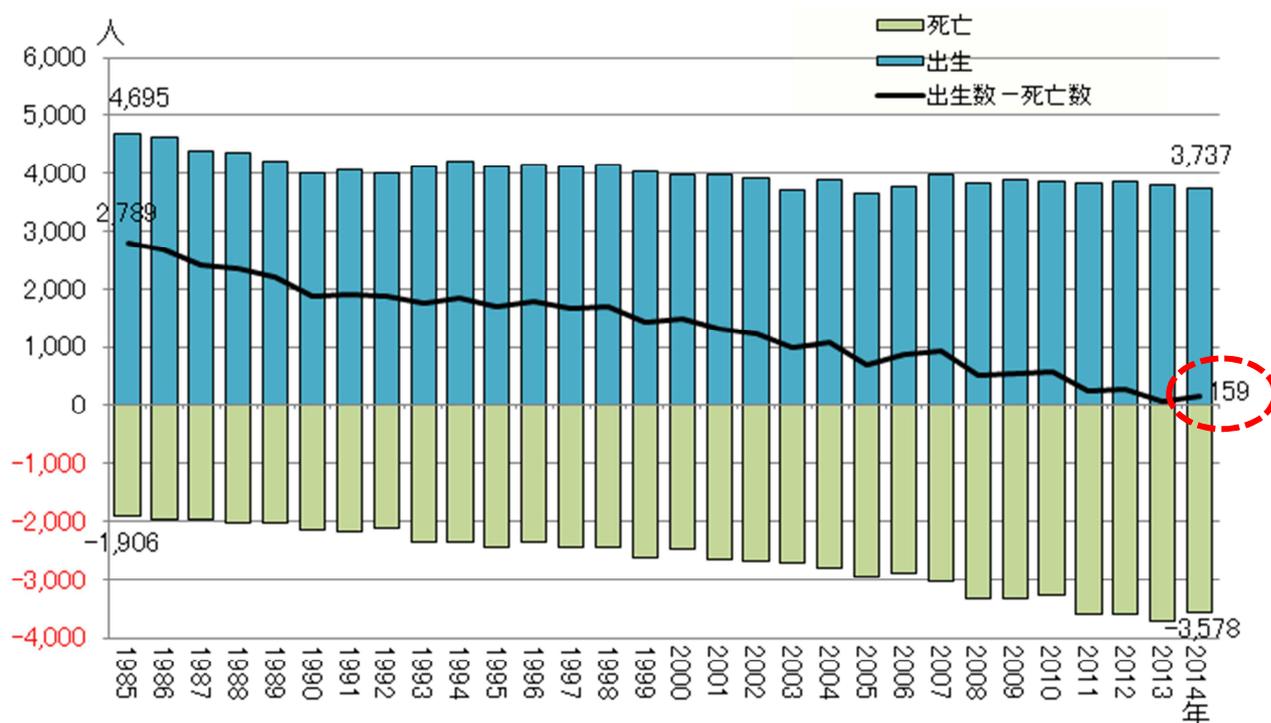
(4) 宮崎市の自然動態の推移

本市の出生・死亡数の推移を見ると、昭和60年（1985年）は、出生数4,695人に対して死亡数1,906人で、2,789人の自然増であった。平成26年（2014年）は、出生数3,737人に対して死亡数3,578人で、159人の自然増となっている。

死亡数は、昭和60年（1985年）の1,906人から平成26年（2014年）には3,578人に増加しているが、出生数は、昭和60年（1985年）の4,695人から平成26年（2014年）には3,737人に減少している。平成26年（2014年）の時点では、辛うじて自然増を維持しているものの、今後は、高齢世代の死亡数が増加し、自然減に転じることが考えられる。【図4】

また、この傾向は、高齢世代における人口減少が進んだ後、死亡による自然減の要因が弱まるまで、継続すると予想される。

図4 宮崎市の自然動態の推移

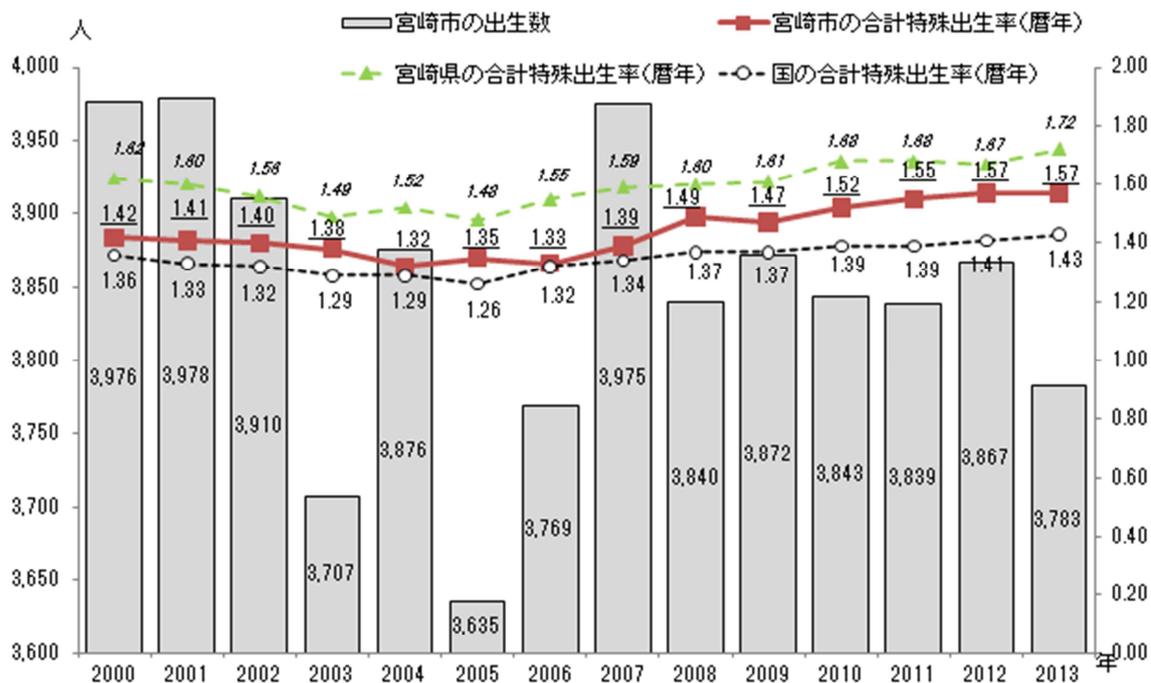


資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数(年報)」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

本市の合計特殊出生率と出生数を見ると、合計特殊出生率は全国に比べて高いが、県内では低い状況となっている。【図5】

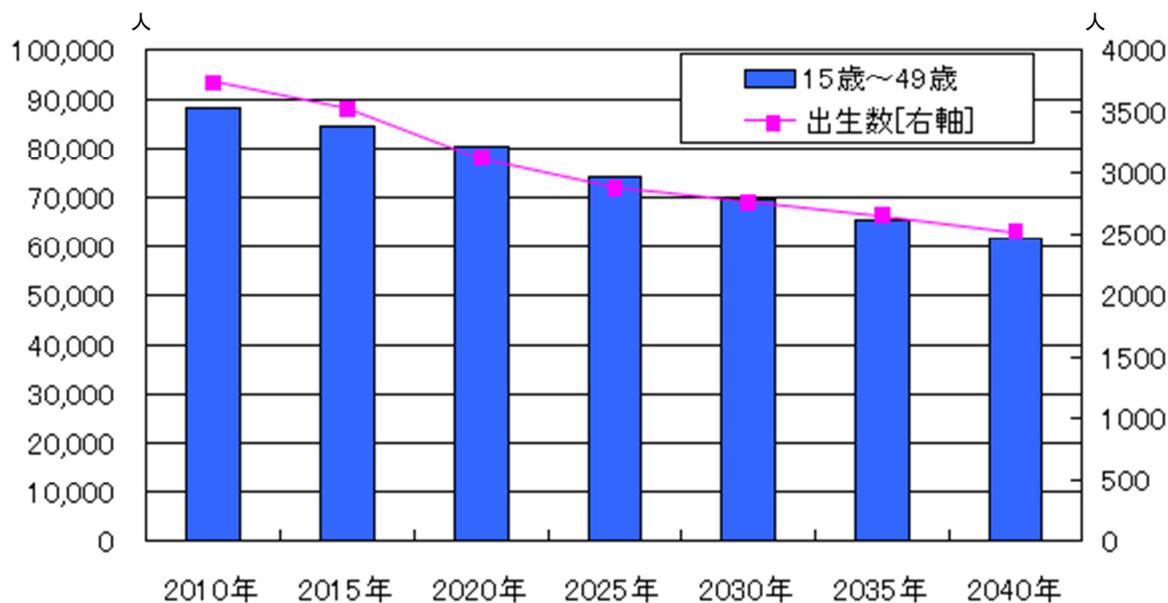
出生数については、15歳から49歳までの女性人口が減少していくこと、未婚率や平均初婚年齢の上昇などにより、減少することが予想される。【図6・図7・図8】

図5 合計特殊出生率と出生数の推移 (注)合併前の数値は旧宮崎市の数値を使用



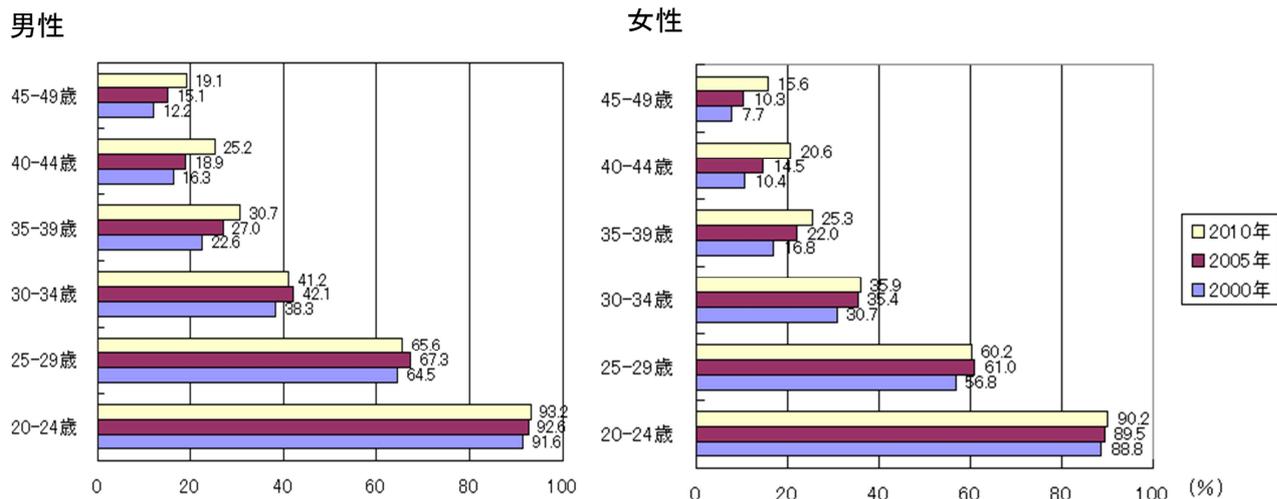
資料) 厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

図6 宮崎市の15歳から49歳の女性人口と出生数の推計



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」をもとに作成

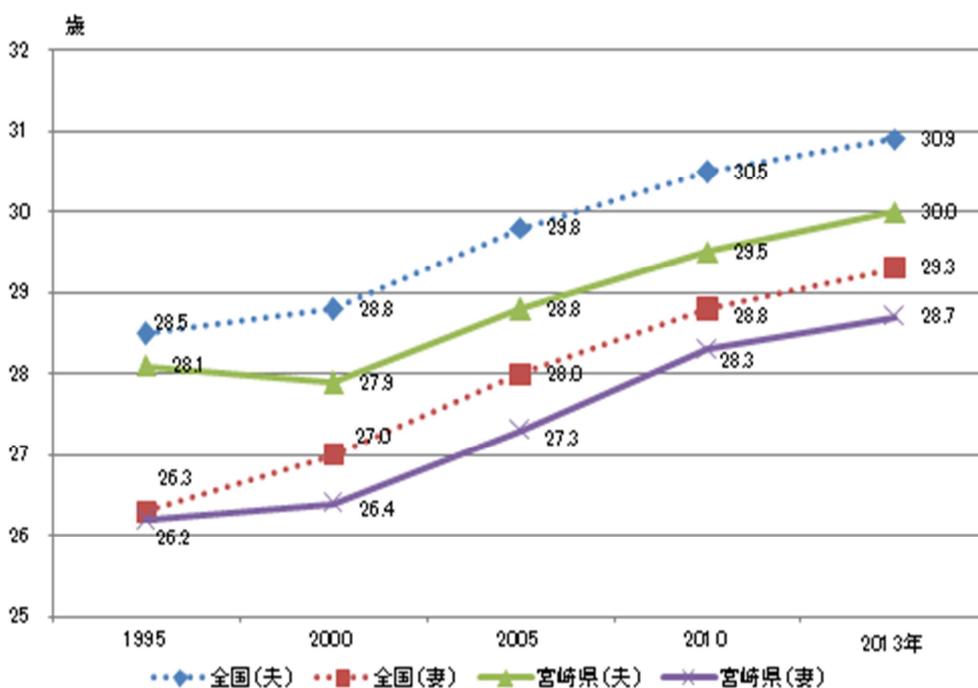
図7 宮崎市の男女別未婚率の推移



資料) 総務省「国勢調査」をもとに作成

注) 合併前の数値は旧宮崎市の数値を使用

図8 初婚年齢の推移 (全国、宮崎県)



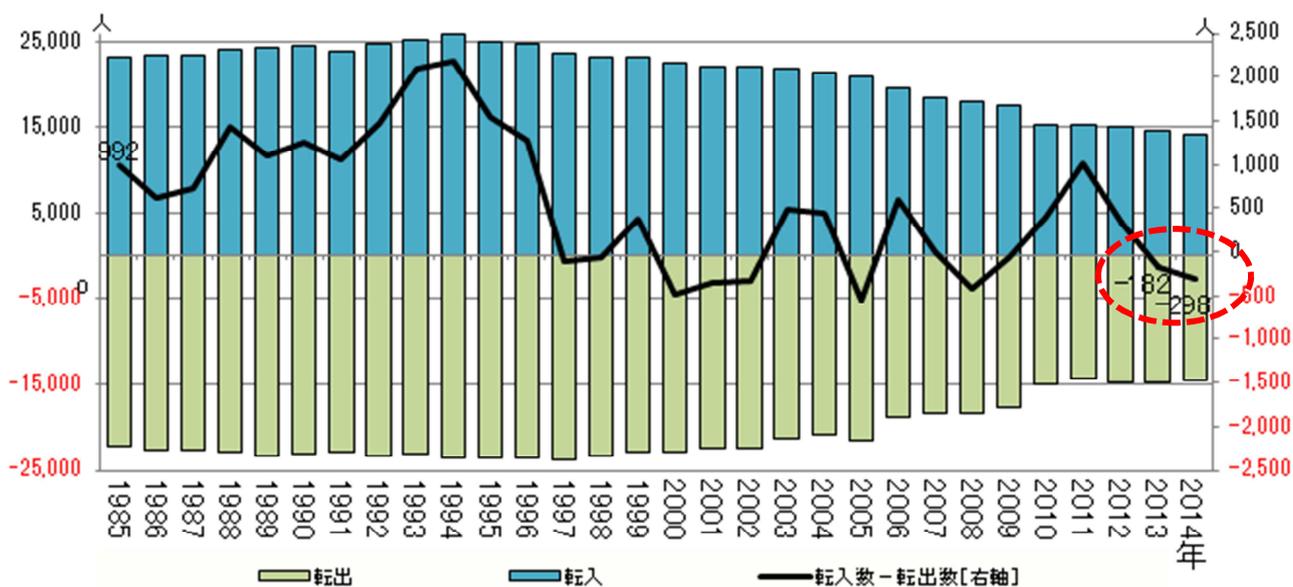
資料) 厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

(5) 宮崎市の社会動態の推移

社会動態は、平成8年（1996年）頃までプラス基調にあったが、平成12年（2000年）前後から転出者、転入者いずれも減少傾向にあり、社会減となる年が増えている。なお、平成25年（2013年）と平成26年（2014年）は、2年連続で社会減となっており、減少幅も大きくなっている。【図9】。

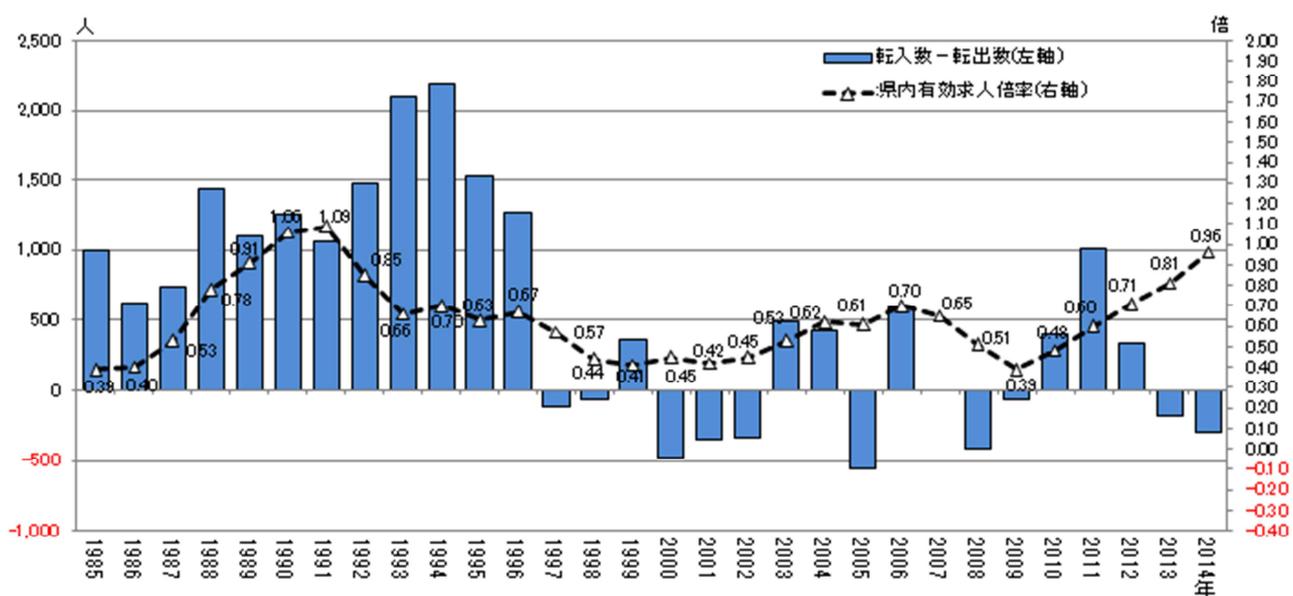
また、県内の有効求人倍率と本市の社会動態の推移に相関を見出すことは難しいが、近年は、有効求人倍率が上昇し、人口の社会減が進んでいるため、人口減少という構造的な問題が、人手不足といった課題を生んでいる可能性がある。【図10】

図9 宮崎市の社会動態の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

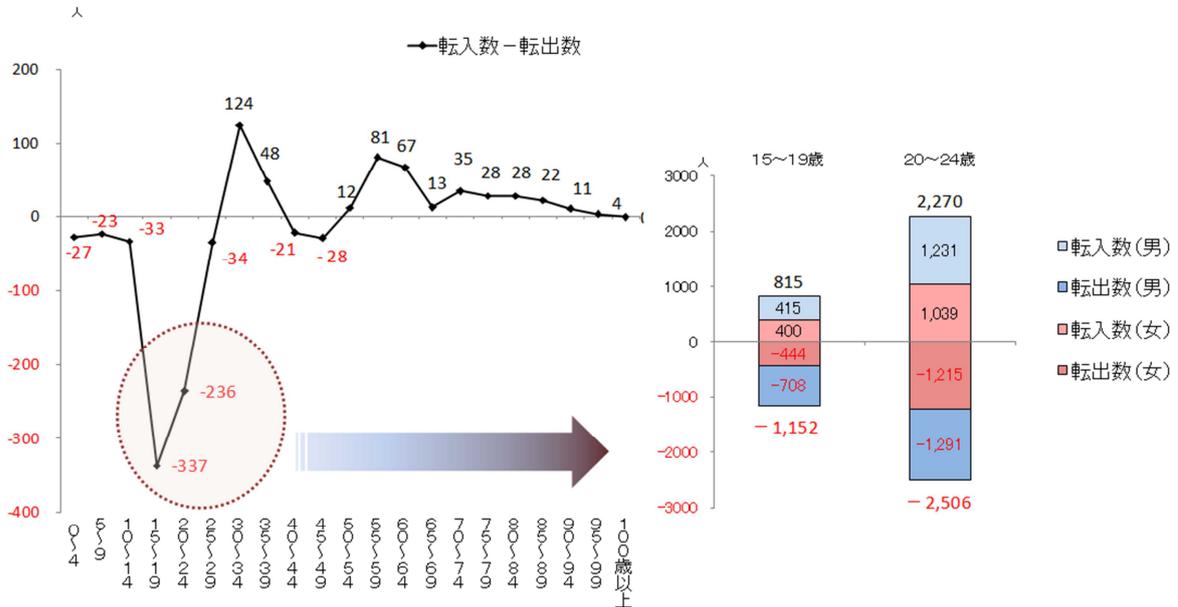
図10 宮崎市の純移動数（転入数-転出数）と有効求人倍率の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

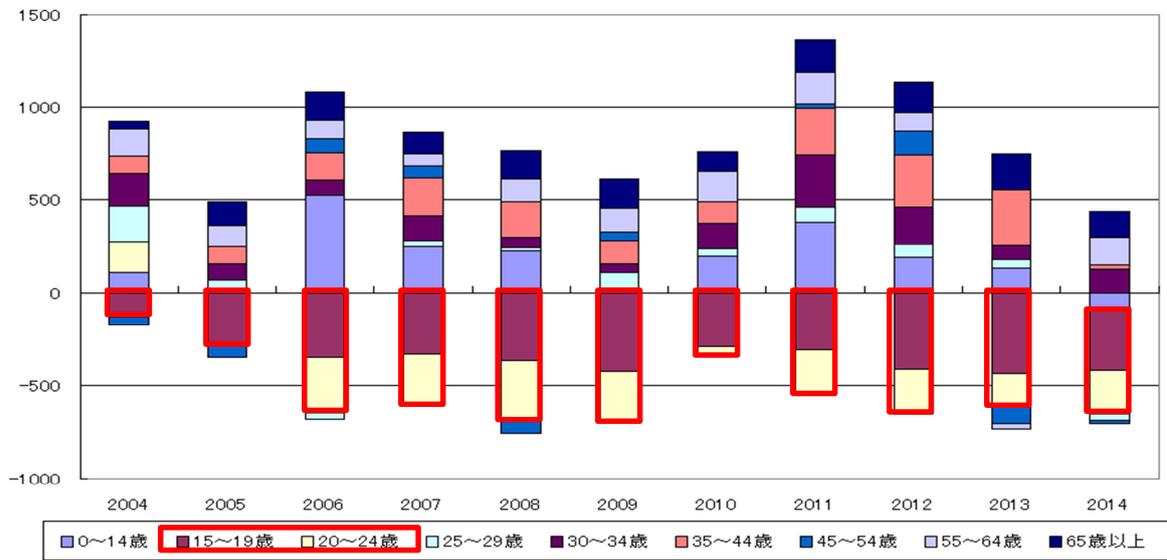
本市では、進学や就職の時期に当たる15歳から24歳までの年齢層における転出超過が顕著となっており、転出超過の数は、15歳から19歳では男性、20歳から24歳では女性が多くなっている。【図11・図12】

図11 宮崎市の年齢（5歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）及び15歳から24歳までの社会動態の状況（平成26年（2014年））



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

図12 宮崎市の年齢（5歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）及び15歳から24歳までの社会動態の推移



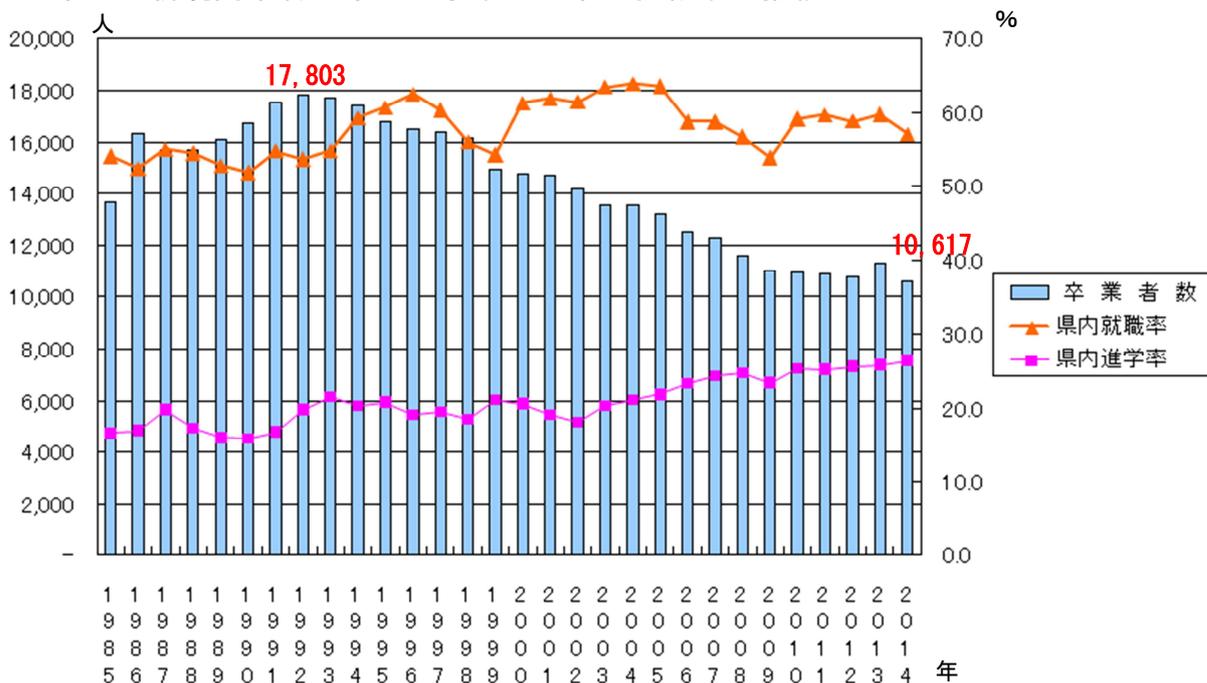
年齢	区分	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
15～19	男	転入 529	499	488	539	477	430	533	485	443	459	415
	男	転出 -650	-766	-733	-799	-745	-732	-782	-746	-711	-765	-708
	男	転入-転出 -121	-267	-245	-260	-268	-302	-249	-261	-268	-306	-293
	女	転入 540	507	434	520	438	410	453	444	384	391	400
	女	転出 -547	-523	-537	-592	-535	-534	-495	-491	-530	-519	-444
	女	転入-転出 -7	-16	-103	-72	-97	-124	-42	-47	-146	-128	-44
20～24	男	転入 1,344	1,395	1,132	1,355	1,299	1,223	1,238	1,150	1,206	1,269	1,231
	男	転出 -1,257	-1,373	-1,302	-1,501	-1,425	-1,422	-1,188	-1,275	-1,265	-1,292	-1,291
	男	転入-転出 87	22	-170	-146	-126	-199	50	-125	-59	-23	-60
	女	転入 1,466	1,517	1,168	1,344	1,241	1,236	1,142	1,121	1,017	1,052	1,039
	女	転出 -1,385	-1,535	-1,298	-1,465	-1,429	-1,312	-1,234	-1,239	-1,201	-1,212	-1,215
	女	転入-転出 81	-18	-130	-121	-188	-76	-92	-118	-184	-160	-176

資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

県内の新規高卒者は、減少が続いており、平成26年3月（2014年）は10,617人であるが、平成4年3月（1992年）と比較すると、7,186人少なくなっている。なお、県内の大学等への進学率は、増加傾向となっているが、県内の就職率は減少傾向にある。【図13】

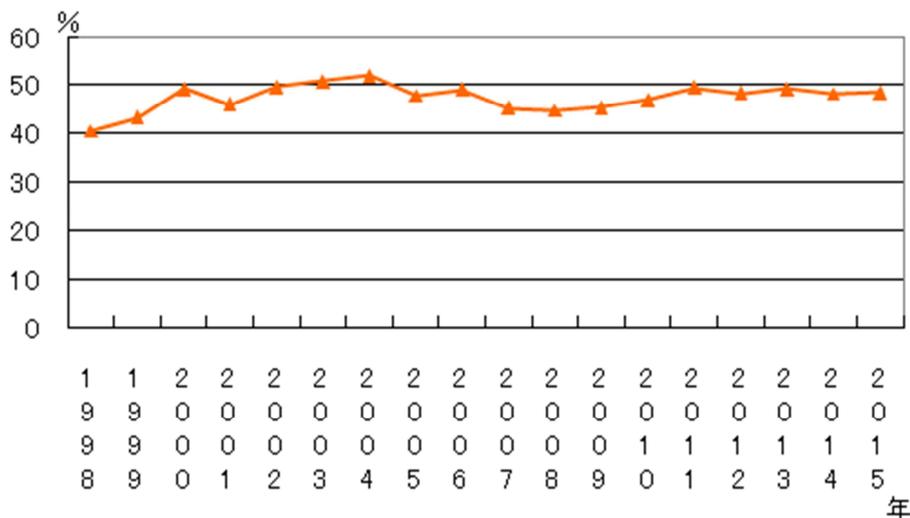
また、平成26年3月（2014年）における県内の新規高卒者の県内就職率は57.1%にとどまっており、全国平均の82.1%を25ポイント下回っている。なお、県内の新規大卒者等における県内の就職内定率は、平成10年（1998年）以降の大半の年で50%を下回っている。【図14】

図13 県内の新規高卒者の県内進学率及び県内就職率の推移



資料) 平成26年度学校基本調査（宮崎県公表資料）より作成

図14 県内大学等の新卒者の就職内定者のうち県内就職内定率の推移【大学・短大・高専】



資料) 宮崎労働局公表資料より作成

都道府県別の転出の状況を見ると、福岡県、東京都の順で多くなっており、上位5県では鹿児島県を除いて転出超過となっている。【表2】

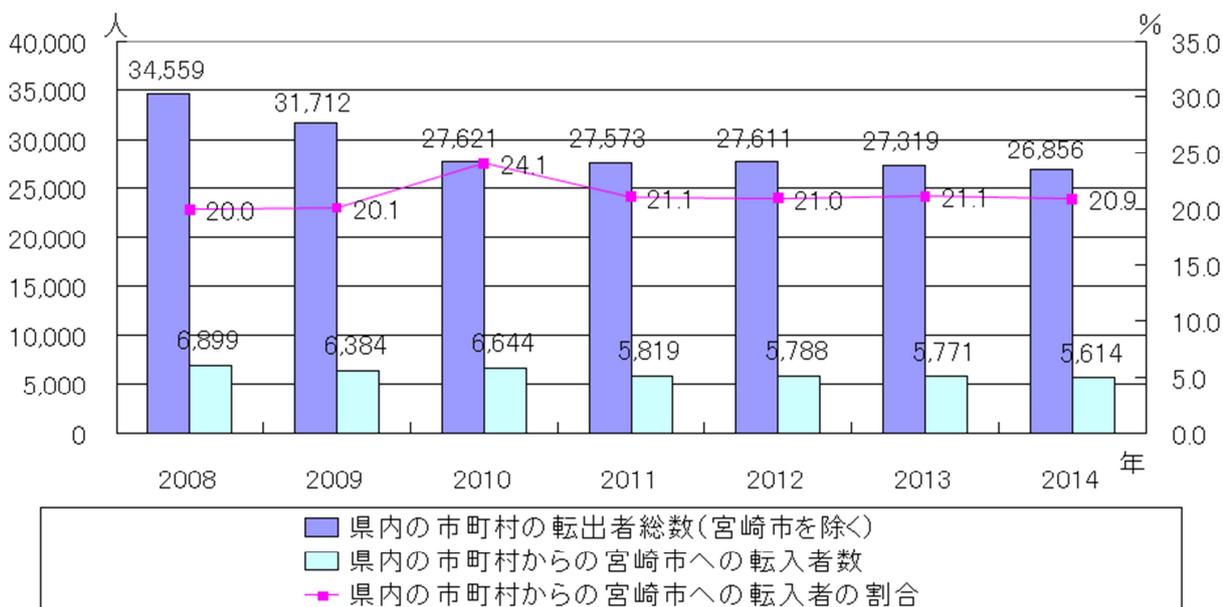
一方で、県内を見ると、転入超過の状況となっており、県内移動者に占める本市への転入者の割合は、横ばいで推移しているが、転入者数は減少しており、今後も、県内市町村の人口減少の進展により、同様の傾向が続くことが考えられる。なお、県内の市町村から本市への人口移動は、15歳から24歳までの年齢層が、大きく減少しているため、人口減少を抑制するダム機能の強化が求められる。【表2・図15・図16】

表2 宮崎市の都道府県別の社会動態の状況(転出者数上位5県)(平成26年(2014年))

		単位:人		
都道府県名		転出	転入	増減
1	福岡県	1,950	1,468	-482
2	東京都	1,257	831	-426
3	鹿児島県	1,008	1,097	89
4	熊本県	638	547	-91
5	神奈川県	552	370	-182
参考	県内	4,376	5,572	1,196
参考	国外	508	720	212
	合計	14,510	14,212	-298

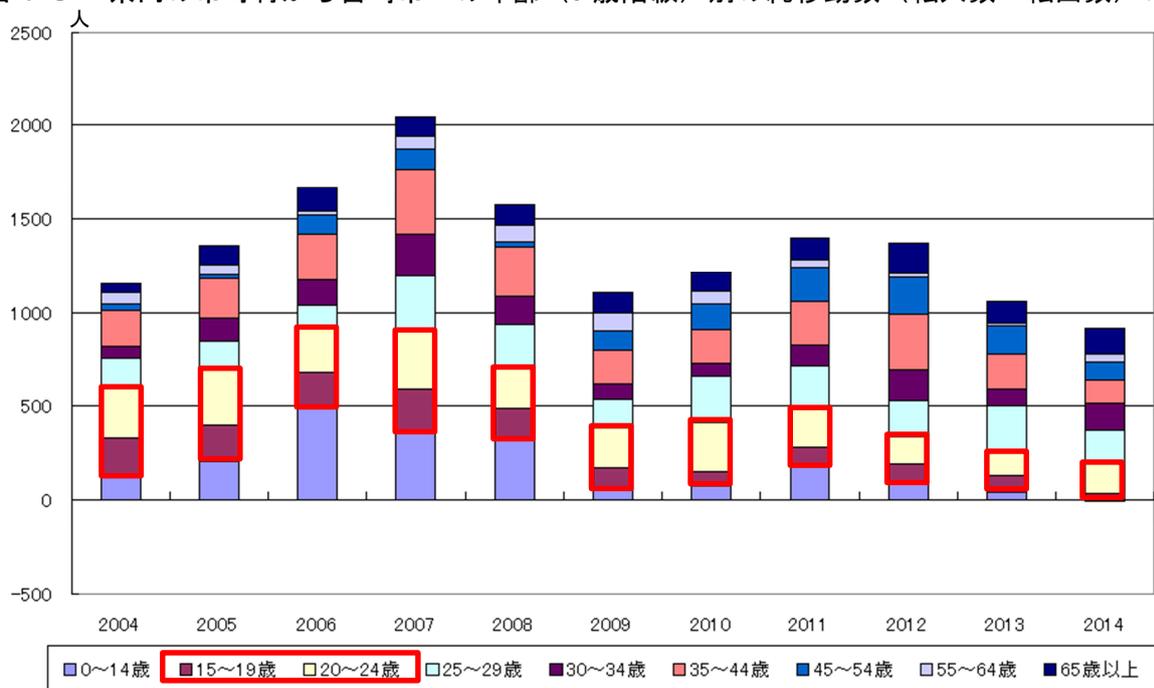
資料) 宮崎市「住民基本台帳データ(平成26年(2014年)1月~12月)」をもとに作成

図15 県内市町村から宮崎市への転入の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数(各年10月1日~9月30日)」をもとに作成

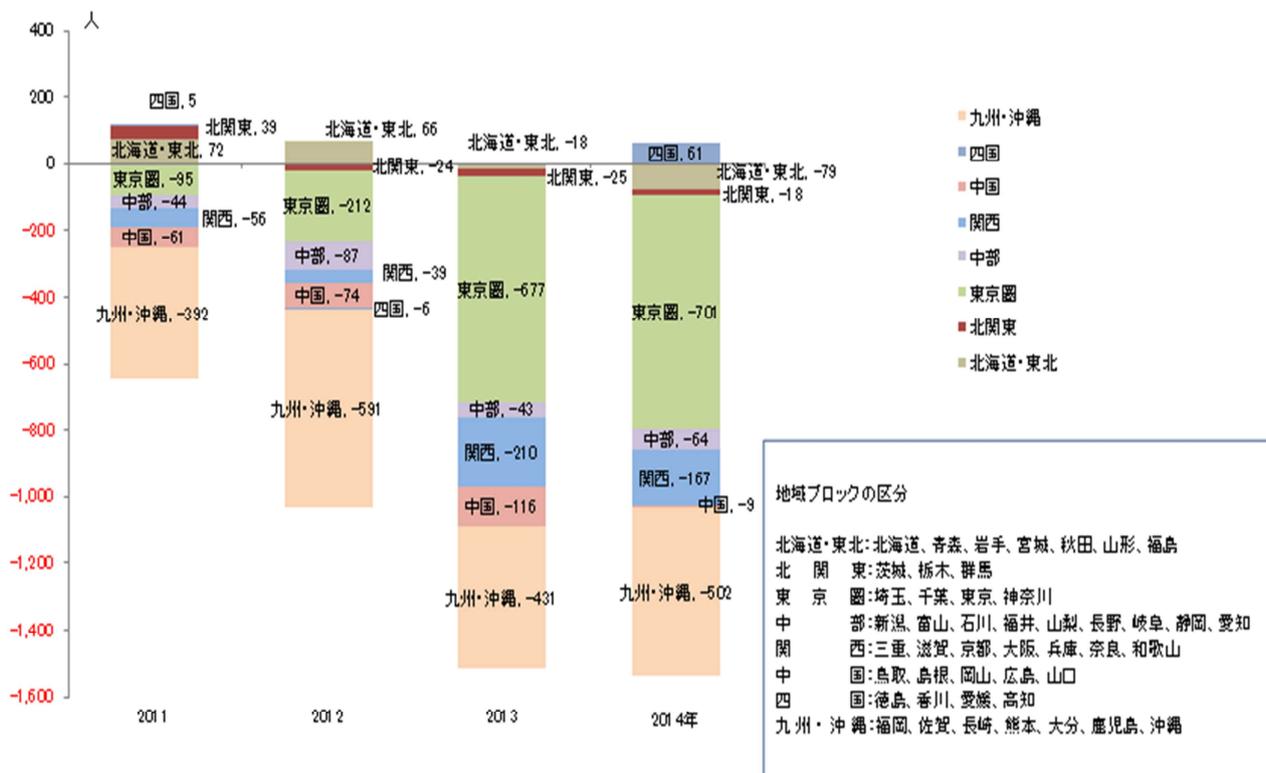
図 1 6 県内の市町村から宮崎市への年齢（5 歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）の推移



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

本市では、近年、人口の社会減が続いているが、県内市町村からの転入や、県内市町村への転出に係る人口移動を除いた地域ブロック別の社会動態の状況を見ると、東京圏の転出超過が顕著となっており、九州・沖縄の転出超過も大きくなっている。【図 1 7】

図 1 7 県内市町村間の人口移動を除いた地域ブロック別の純移動数（転入者－転出者）の推移



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

2 国及び県等の将来推計人口

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計

本市の平成22年(2010年)における総人口は、400,583人であるが、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の将来人口推計では、平成42年(2030年)に379,859人、平成52年(2040年)に355,433人となり、国が社人研の推計をもとに延長した推計では、平成72年(2060年)に292,807人に減少するとされている。【表3】

年齢(3区分)別で見ると、生産年齢人口が大きく減少することが予想されており、「働き手の不足」の顕在化が懸念されるとともに、老年人口は、平成52年(2040年)をピークに減少するため、人口減少が加速していくことが予想されている。

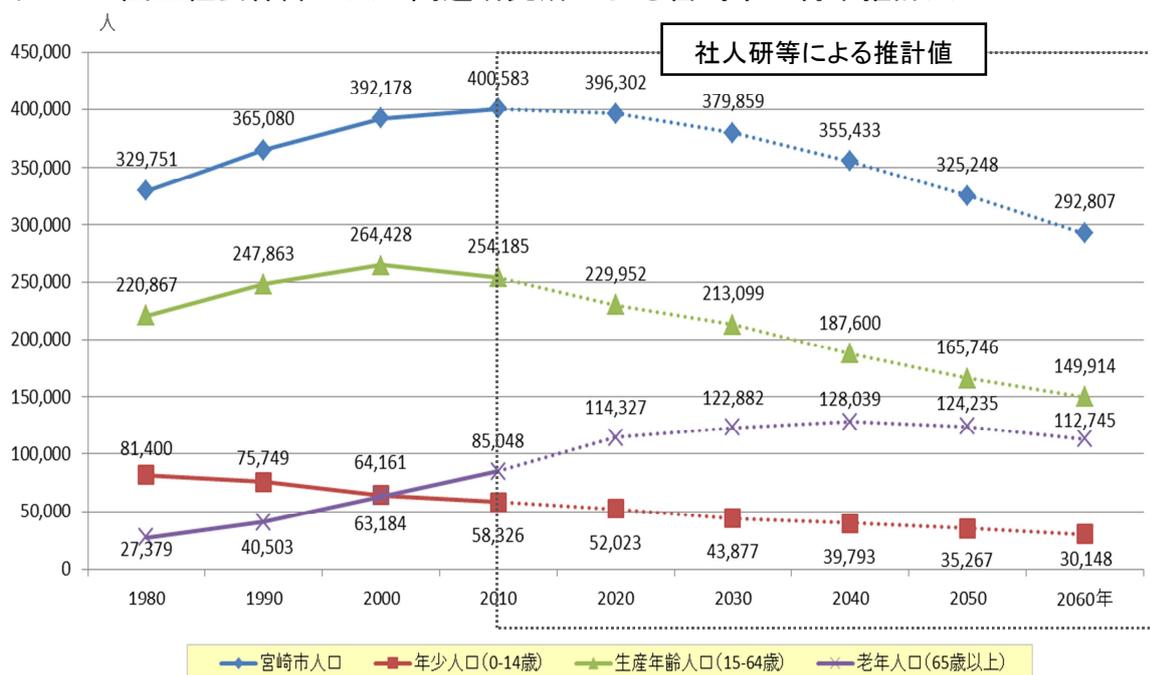
また、平成72年(2060年)の人口割合予測では、老年人口が38.5%、生産年齢人口が51.2%となっており、これは65歳以上の高齢者1人を1.3人で支える計算になる。【図18】

表3 国立社会保障・人口問題研究所による宮崎市の将来推計人口

単位:人、%

	国勢調査実数				社人研 推計			社人研ベース推計	
	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050	2060
総人口	329,751	365,080	392,178	400,583	396,302	379,859	355,433	325,248	292,807
0-14歳人口	81,400	75,749	64,161	58,326	52,023	43,877	39,793	35,267	30,148
15-64歳人口	220,867	247,863	264,428	254,185	229,952	213,099	187,600	165,746	149,914
65歳以上人口	27,379	40,503	63,184	85,048	114,327	122,882	128,039	124,235	112,745
0-14歳人口割合	24.7%	20.7%	16.4%	14.6%	13.1%	11.6%	11.2%	10.8%	10.3%
15-64歳人口割合	67.0%	67.9%	67.4%	63.5%	58.0%	56.1%	52.8%	51.0%	51.2%
65歳以上人口割合	8.3%	11.1%	16.1%	21.2%	28.8%	32.3%	36.0%	38.2%	38.5%

図18 国立社会保障・人口問題研究所による宮崎市の将来推計人口



(2) 国及び県等における条件の設定

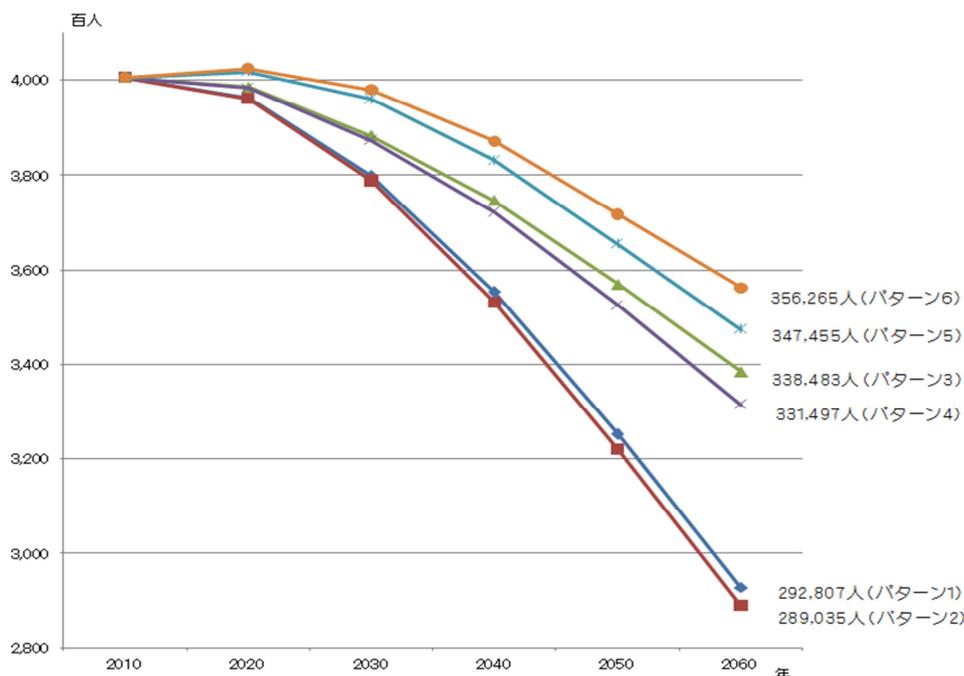
- パターン1** 国立社会保障・人口問題研究所の推計を平成 72 年（2060 年）まで延長したもの
- パターン2** 日本創成会議の推計を平成 72 年（2060 年）まで延長したもの
- パターン3** 国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.8、平成 52 年（2040 年）に 2.07 を達成する国のパターンを想定したもの
- パターン4** 日本創成会議の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.8、平成 52 年（2040 年）に 2.07 を達成する国のパターンを想定したもの
- パターン5** 日本創成会議の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.81、平成 42 年（2030 年）に 2.07 を達成する県のパターンを想定したもの
- パターン6** パターン 5 をベースに、29 歳以下の若年層の流出超過を平成 42 年（2030 年）までに 30%抑制する県のパターンを想定したもの

区分	合計特殊出生率											2060年 総人口(人)
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	1.53	1.50	1.47	1.44	1.44	1.44	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	292,807
パターン2	1.53	1.50	1.47	1.44	1.44	1.44	1.45	1.47	1.50	1.53	1.52	289,035
パターン3	1.53	1.57	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	338,483
パターン4	1.53	1.57	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	331,497
パターン5	1.53	1.68	1.81	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	347,455
パターン6	1.53 (0)	1.68 (10)	1.81 (20)	1.94 (25)	2.07 (30)	356,265						

※パターン6の()は29歳以下の流出超過抑制率

※ **パターン3**及び**パターン4**の平成 27 年（2015 年）、平成 37 年（2025 年）、平成 47 年（2035 年）の合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率の設定をもとに、段階的に上昇するものとしている。なお、2010 年における数値は、平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）までの期間合計特殊出生率となっている。

図 19 国及び県の将来推計人口パターン

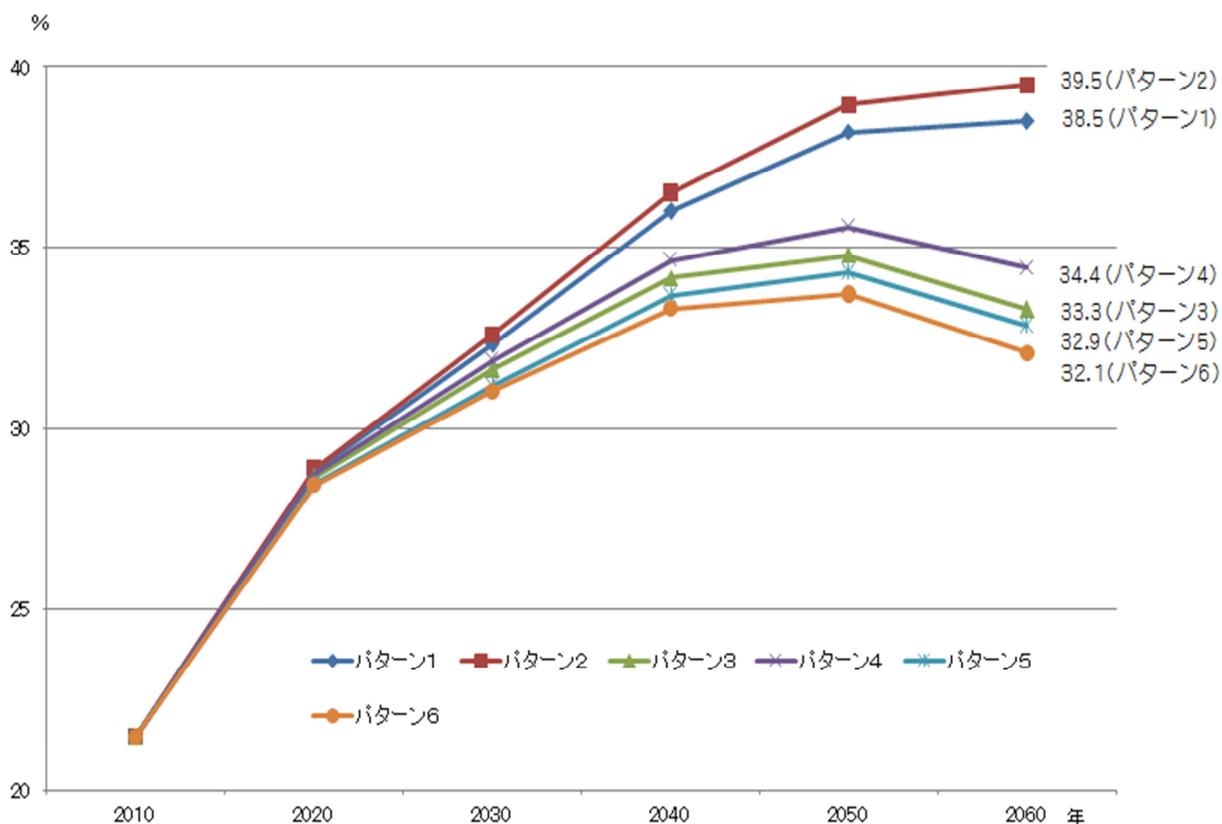


(3) 国及び県等の条件の設定における背景

国や県が想定しているパターンについて、平成72年（2060年）の総人口に占める65歳以上の割合は、最も人口減少が進むパターン2が39.5%であり、最も人口減少の抑制が図られるパターン6が32.1%となっている。

また、パターン1及びパターン2を除くモデルでは、出生率の改善、若年層の流出超過を抑制することによって、65歳以上人口の割合が減少に転じており、社会の若返りが図られることが想定されている。【図20】

図20 国及び県の将来推計人口パターンにおける高齢化率の推移



3 宮崎市の将来推計人口の条件設定における基本的な考え方

本市の活力を維持し、地域経済の活性化を図っていくには、生産性や消費力を高めるとともに、若い世代の増加や定着を促進し、社会の若返りを図っていく必要がある。

そこで、本市では、「合計特殊出生率」と「若年層の転出抑制」に着目し、将来人口を推計するものとする。

(1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、県が平成42年（2030年）、国が平成52年（2040年）に2.07を達成するケースを想定しているが、本市の平成22年（2010年）の平均合計特殊出生率が1.53であることを考慮すると、かなりのペースで上昇させていく必要があるため、平成27年（2015年）における本市の合計特殊出生率の推計値は、実態と大きく乖離することが予想される。【表4】

本市においても、国や県が設定した合計特殊出生率を踏まえ、実現に向けて取り組むべきとは考えるが、合計特殊出生率が個人の選択や所得等にも大きく影響されることを考慮すると、合計特殊出生率 2.07 を達成する時期は、県の平成 42 年（2030 年）や国の平成 52 年（2040 年）に限って置くのではなく、複数のケースを想定しておく必要がある。

表 4 合計特殊出生率 2.07 の達成年の違いによる将来推計人口

区分	合計特殊出生率											2060年総人口(人)	
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	社人研ベース	創成会議ベース
2030	1.53	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	354,491	346,824
2040	1.53	1.62	1.71	1.80	1.89	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	345,445	338,164
2050	1.53	1.60	1.67	1.73	1.80	1.87	1.94	2.00	2.07	2.07	2.07	337,887	330,943
2060	1.53	1.58	1.64	1.69	1.75	1.80	1.85	1.91	1.96	2.02	2.07	331,527	324,804

※ 平成 27 年（2015 年）に想定される合計特殊出生率は、いずれのケースも高いが、近年の状況を考慮すると、平成 62 年（2050 年）、あるいは平成 72 年（2060 年）に 2.07 を達成する想定が実現可能性のある設定と考えられる。

（2）若年層の転出の抑制

県は、若年層の流出を抑制するため、0 歳から 29 歳までの年齢層の流出超過（社会増減を考慮した人口移動）を平成 42 年（2030 年）までに 30%抑制するケースを設定しているが、一定の転入者がいる本市では、流出超過の抑制が、人口の増加には大きく寄与しないことから、人口減少が顕著となっている 15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳の年齢層について、地元への定着を図る取組を推進することで、これらの階層の「転出」を抑制するケースを設定する。

＜ 転出抑制率の設定 ＞

本市における転出者の推計に当たっては、15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳の各階層における過去 10 年間の転出率の平均値（15 歳～19 歳：男 7.3%・女 5.1%、20 歳～24 歳：男 15.3%・女 13.5%）を割り出し、各階層における将来推計人口に乗じて算定している。

転出抑制率は、段階的に地元進学や就職を促進することで、最終的には 30%にすることを想定し、条件に設定することにしてしているため、移動率が収束しないと見込んでいる日本創成会議の推計をベースに試算するものとする。【表 5】

表 5 転出抑制率 30%の達成年の違いによる転出抑制率の推移

転出抑制 30%達成年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2030年	0%	0%	10%	20%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%
2040年	0%	0%	6%	12%	18%	24%	30%	30%	30%	30%	30%
2050年	0%	0%	4%	9%	13%	17%	21%	26%	30%	30%	30%
2060年	0%	0%	3%	7%	10%	13%	17%	20%	23%	27%	30%

※ 転出抑制率 30%を想定する平成 42 年（2030 年）、平成 52 年（2040 年）、平成 62 年（2050 年）、平成 72 年（2060 年）のいずれのケースにおいても、各年における引き上げ幅は大きくなっているが、年次的に 1%程度の上昇で推移する平成 52 年（2040 年）、あるいは平成 62 年（2050 年）に転出抑制率 30%を達成する想定が実現可能性のある設定と考えられる。

（3）将来推計人口

上記の考え方を踏まえ、合計特殊出生率及び転出抑制率を設定し、本市の将来人口を推計する。なお、平成 27 年（2015 年）の合計特殊出生率は、直近の数値である平成 25 年（2013 年）の 1.57 を採用する。

設定する条件として、合計特殊出生率 2.07 の達成年については、平成 62 年（2050 年）及び平成 72 年（2060 年）、また 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%の達成年については、平成 52 年（2040 年）及び平成 62 年（2050 年）を想定し、4つのケースについて、平成 72 年（2060 年）における将来人口を推計している。【表 6】

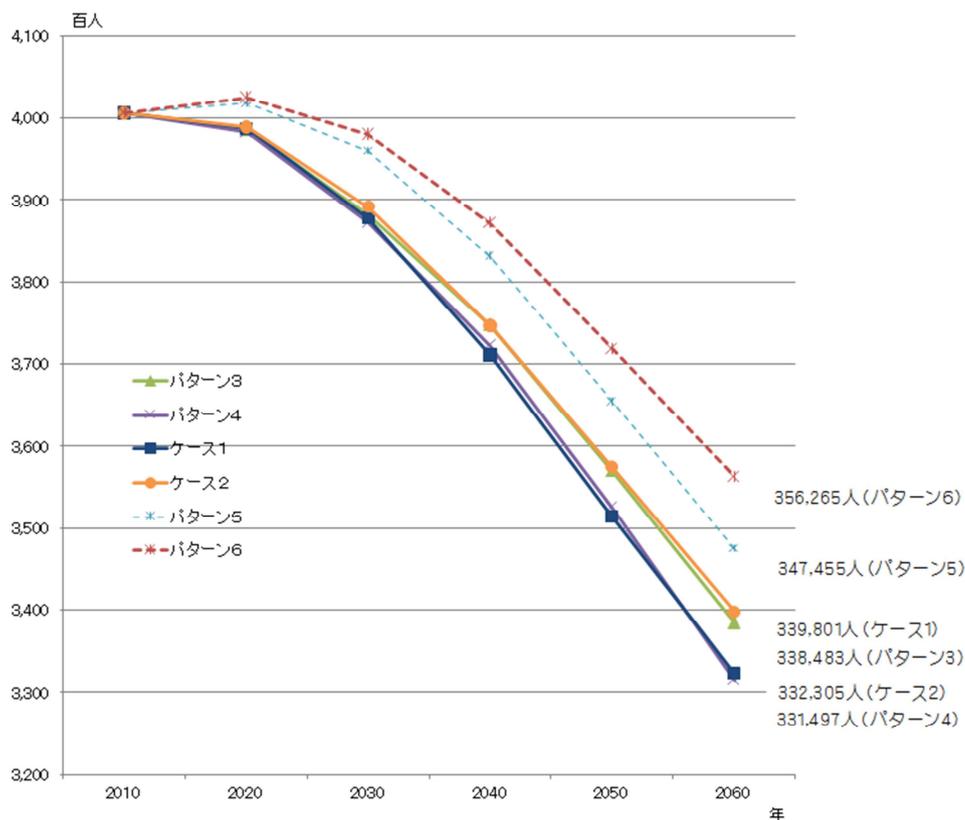
表 6 合計特殊出生率 2.07 及び転出抑制率 30%の達成を想定した将来推計人口（4 ケース）

区分	合計特殊出生率							2060年 総人口(人)
	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	
パターン6	1.53 (0)	1.68 (10)	1.81 (20)	2.07 (30)	2.07 (30)	2.07 (30)	2.07 (30)	356,265
パターン5	1.53	1.68	1.81	2.07	2.07	2.07	2.07	347,455
合計特殊出生率2.07－2050年 転出抑制30%－2040年達成	1.53 0%	1.57 0%	1.64 6%	1.78 18%	1.93 30%	2.07 30%	2.07 30%	339,801
パターン3	1.53	1.57	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07	338,483
合計特殊出生率2.07－2050年 転出抑制30%－2050年達成	1.53 0%	1.57 0%	1.64 4%	1.78 13%	1.93 21%	2.07 30%	2.07 30%	337,967
合計特殊出生率2.07－2060年 転出抑制率30%－2040年達成	1.53 0%	1.57 0%	1.62 6%	1.73 18%	1.85 30%	1.96 30%	2.07 30%	334,097
合計特殊出生率2.07－2060年 転出抑制30%－2050年達成	1.53 0%	1.57 0%	1.62 4%	1.73 13%	1.85 21%	1.96 30%	2.07 30%	332,305
パターン4	1.53	1.57	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07	331,497
パターン1	1.53	1.50	1.47	1.44	1.45	1.45	1.45	292,807
パターン2	1.53	1.50	1.47	1.44	1.45	1.50	1.52	289,035

※ 本市が想定する 4つのケースは、県が設定しているパターン5及びパターン6における平成 72 年（2060 年）の将来推計人口を上回ることができないが、国が設定しているパターン3及びパターン4における平成 72 年（2060 年）の将来推計人口を上回ることができる。

そこで、本市では、国のパターン3の平成 72 年（2060 年）における将来推計人口を上回る条件として、平成 62 年（2050 年）に合計特殊出生率 2.07、平成 52 年（2040 年）に 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%を達成するモデルをケース1に設定するとともに、国のパターン4の平成 72 年（2060 年）における将来推計人口を上回る条件として、平成 72 年（2060 年）に合計特殊出生率 2.07、平成 62 年（2050 年）に 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%を達成するモデルをケース2に設定し、これらのケースを検証する。【図 2 1】

図 2 1 宮崎市の将来推計人口のケースと国や県のパターンとの比較



- ① **ケース 1** 合計特殊出生率 2.07 — 平成 62 年 (2050 年) 達成
 15 歳～24 歳の転出抑制率 30% — 平成 52 年 (2040 年) 達成

(単位：人)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	400,586	401,305	398,914	394,724	389,159	382,563	374,658	366,047	357,480	348,616	339,801
0～14歳	58,366	56,311	54,661	53,087	51,950	52,097	52,788	53,345	53,443	52,792	52,107
15～64歳	256,155	241,955	229,758	221,229	213,679	205,139	192,848	183,776	178,639	176,004	173,385
65歳以上	86,065	103,039	114,494	120,408	123,530	125,328	129,022	128,926	125,398	119,820	114,309

- 【 参考 】 **パターン 3** 社人研ベース：合計特殊出生率 2.07 — 平成 52 年 (2040 年) 達成

(単位：人)

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	400,586	401,341	398,525	394,008	388,206	381,820	374,688	366,115	356,988	347,689	338,483
0～14歳	58,366	56,347	54,246	52,512	51,404	52,537	54,336	55,054	54,190	52,278	51,070
15～64歳	256,155	241,955	229,952	221,485	213,920	204,844	192,312	183,219	178,563	176,857	174,667
65歳以上	86,065	103,039	114,327	120,012	122,882	124,439	128,039	127,842	124,235	118,555	112,745

ケース 1では、**パターン 3**の平成 72 年 (2060 年) における総人口を上回ること
 はできるが、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口を上回ることとはできず、社会の若
 返りの観点からは、少し遅れが見られている。

しかしながら、**ケース 1**では、15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制を図ること
 で、**パターン 3**の平成 72 年 (2060 年) における 0 歳から 14 歳までの年少人口を上
 回っており、社会の若返りが期待できる状況が生まれている。

② ケース2 合計特殊出生率 2.07 - 平成 72 年 (2060 年) 達成

15 歳～24 歳の転出抑制率 30% - 平成 62 年 (2050 年) 達成 (単位: 人)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	400,586	401,305	398,670	394,013	387,752	380,207	371,102	361,248	351,403	341,660	332,305
0～14歳	58,366	56,311	54,485	52,571	50,927	50,548	50,661	50,610	50,109	49,463	49,301
15～64歳	256,155	241,955	229,691	221,034	213,294	204,331	191,419	181,713	175,896	172,378	168,740
65歳以上	86,065	103,039	114,494	120,408	123,530	125,328	129,022	128,926	125,398	119,820	114,264

【参考】 パターン4 日本創成会議ベース: 合計特殊出生率 2.07 - 平成 52 年 (2040 年) 達成 (単位: 人)

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	400,586	401,341	398,277	393,463	387,254	380,283	372,232	362,666	352,473	341,989	331,497
0～14歳	58,366	56,347	54,260	52,508	51,350	52,413	54,099	54,667	53,673	51,651	50,349
15～64歳	256,155	241,955	229,523	220,547	212,375	202,543	189,110	179,074	173,401	170,518	166,995
65歳以上	86,065	103,039	114,494	120,408	123,530	125,328	129,022	128,926	125,398	119,820	114,153

ケース2では、パターン4の平成 72 年 (2060 年) の総人口、平成 72 年 (2060 年) までの各年における 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口を一貫して上回ることができる。しかしながら、ケース2では、合計特殊出生率 2.07 の達成がパターン4から 20 年遅れることで、0 歳から 14 歳までの年少人口には、差が生じている。

(4) 宮崎市の将来推計人口モデルと将来展望

本市では、上記の検証を踏まえ、実現可能性のあるケースのうち、平成 72 年 (2060 年) 2060 年における総人口の推計が最も高いケース1 (日本創生会議の推計をベースに、合計特殊出生率 2.07 を平成 62 年 (2050 年) に達成し、15 歳から 24 歳まで年齢層の転出抑制率 30% を平成 52 年 (2040 年) に達成するパターン) を、将来推計人口モデルに設定する。

このモデルの実現により、国立社会保障・人口問題研究所の推計を平成 72 年 (2060 年) まで延長した推計と比較して、早期に社会の若返りを図ることができる。【図 2 2】

そこで、本市では、将来にわたり、地域の活力を維持、向上していけるように、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえていく、そして若い世代の進学や就職を地元に向けていく、さらには大都市圏で活躍する高度人材の軸足を本市に移していくための取組を、地域の多様な主体と連携して推進していく。

図 2 2 宮崎市の将来推計人口モデルと国立社会保障・人口問題研究所の推計との比較



宮崎市の将来推計人口モデル (2060 年)

国立社会保障・人口問題研究所 (2060 年)

総合戦略編

基本方針

地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く

～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

1 総合戦略における基本的な考え方

本市では、単に人口減少を抑制するという観点だけではなく、市民の生活の質や満足度を高める観点から、4つの「基本目標」を設定している。また、基本目標に寄与する方策を明確にするため、7つの「重点項目」を設定し、中長期的な視点から捉えた『あるべき姿』を整理したうえで、施策の『基本的方向』を明らかにしている。

本市には、県都として、本県の人口流出を抑えるダム機能を高めるとともに、国富町及び綾町と形成している連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能の更なる強化を図り、圏域の経済成長のけん引や、生活関連機能サービスを確保していくことが求められるため、特に、若い世代の定着や流入を意識して、各種施策に取り組んでいくこととしている。

また、地方創生に向け、限られた経営資源や地域資源を有効に活用するために、地域の多様な主体と連携し、知恵やノウハウを共有しながら、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、地域の特性や市民ニーズに合った実効性の高い取組を推進し、地域経済の持続的な発展を目指していく。

2 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度まで

3 施策や事業の推進と効果の検証（実施体制）

本市では、総合戦略の策定、施策や事業を推進していくため、庁内に市長を本部長とする「宮崎市地方創生推進本部」を設置している。

また、産官学金労言の代表で構成する協議体については、連携中枢都市圏の取組を重視し、国富町や綾町と連携した施策の展開を図るため、圏域の多様な主体で構成する「宮崎広域連携推進協議会」を共同で設置している。

さらに、協議会のもとに、総合戦略を構成する具体的事項の協議や、施策や事業の検証等を行う実動組織として、産官学金労言の構成員に加え、NPO法人等の代表で構成する「専門部会」を設けており、それぞれの協議体が連携することで、総合戦略の効率的、かつ効果的な推進と、その評価を踏まえた施策や事業の見直しを適切に行っていくこととしている。

4 総合戦略の体系

基本目標

あるべき姿

I 良好な生活機能を確保する

- ・ 男女の初婚年齢が早まり、婚姻率が高まっている
 - ・ 出産や育児に関する認識が高まり、合計特殊出生率が向上している
 - ・ 子どもと接する時間、男性の家事に従事する時間が増えている
 - ・ 保育士の定着が図られ、保育サービスが充実している
 - ・ 子育てに係る相談等の機能が充実し、利用者数が増加している
 - ・ 地元の地域資源や社会資源に関心を持つ児童・生徒が増えている
- ・ 医療や福祉分野における人材が育成され、サービス提供体制が確保されている
 - ・ 健康寿命が延び、市民がいきいきと健康に暮らしている
 - ・ 地域包括ケアシステムが確立し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けている
 - ・ 高齢者の生きがいの場が創出され、地域や社会活動への関与が大きくなっている
- ・ 既存ストックが有効に活用され、良質な住宅が供給されている
 - ・ エネルギーの地産地消が進展し、域内の経済循環が高まっている
 - ・ 市民の防災意識が向上し、安全で安心なコミュニティが形成されている
 - ・ 地域の多様な主体が連携し、自立性の高いコミュニティが形成されている
 - ・ ごみの排出量が減少し、リサイクルが進んでいる
 - ・ 山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている
 - ・ 地域連携の取組が推進され、定住や移住につながっている

II 良好な就業環境を確保する

- ・ 若い世代の地元産業に対する関心が高まるとともに、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている
 - ・ 経営者の経営能力が向上し、従業員のスキルアップが図られている
 - ・ 高等教育機関の地元貢献が進んでいる
- ・ 若い世代の地元就業率が向上し、正規雇用者が増加することなどで、市民所得が向上している
 - ・ 付加価値の高いフードビジネスの進展により、産業の裾野が広がっている
 - ・ わが国有数の食糧供給基地として確固たる地位を築いている
 - ・ ICT産業が集積し、雇用の創出と商業の振興につながっている
 - ・ 域内の中核企業が成長し、各種産業の生産性が向上している
 - ・ 事業所の開業率が上がり、産業の新陳代謝が高まっている
 - ・ ワーク・ライフ・バランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性や高齢者の社会進出が進んでいる

III 魅力ある価値を創出する

- ・ 国内外に宮崎の文化を発信し、認知度が高まっている
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境が整備され、滞在や周遊できる観光地域づくりが進み、観光入込客や観光消費額が増加している
- ・ 宮崎の食の魅力が認知され、販路や交流人口が拡大している
- ・ 癒しの場として注目され、市民のホスピタリティに対する意識が向上している

IV 地域特性に合った社会基盤を確保する

- ・ 基幹道路等のインフラ、広域公共交通網が構築され、都市機能が有効に活用されている
- ・ コミュニティバスやデマンド交通など、地域の実情に応じた公共交通が構築されている
- ・ 公的不動産が公民連携によって、有効に活用され、まちづくりに寄与している

重点項目	重点目標	主要施策
ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る 1 子育て支援の充実	○「子育てしやすい地域である」と思う人の割合	1-1 結婚・出産支援の充実 1-2 乳幼児の健康の保持と増進 1-3 多様な教育・保育サービスの提供 1-4 学校教育・放課後児童対策の充実 1-5 子育て相談機能の充実
2025年問題を見据えた 2 医療・福祉の充実	○医療体制・施設に満足している市民の割合 ○いつまでも在宅で生活したいと思う人の割合	2-1 高次医療サービスの提供 2-2 地域医療サービスの確保 2-3 地域包括ケアシステムの構築 2-4 高齢者の生きがいの場の創出 2-5 障がい者の自立と社会参加の促進
生活の質の向上と移住の促進を図る 3 居住環境の充実	○太陽光発電余剰電力購入契約設備容量 ○移住世帯数（累計）	3-1 既存ストックの有効活用 3-2 スマートシティの取組の推進 3-3 防災対策の推進 3-4 環境保全の推進 3-5 地域コミュニティの活性化 3-6 移住・定住対策の推進
地域・企業ニーズに合った 4 人材の育成	○新規学卒者の県内就職後3年以内の離職率 ○県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率	4-1 キャリア教育・学び直しの場の提供 4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等 4-3 新規就農者・農業法人の育成 4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築
若い世代の定着や生産性の向上を図る 5 雇用の場の創出	○県内の正社員就職件数 ○女性の有業率 ○60歳以上70歳未満の有業率	5-1 生産性の向上・設備投資の促進 5-2 企業立地の推進 5-3 創業者への支援 5-4 新商品・新技術等の開発 5-5 中心市街地のにぎわいの創出 5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保 5-7 雇用環境の改善
交流人口や販路の拡大を図る 6 ブランド力の向上	○宿泊者数	6-1 宮崎らしさを生かした取組の推進 6-2 スポーツランドみやぎきの推進 6-3 観光客受入環境の充実 6-4 国内外の市場開拓
7 広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	○幹線道路網が整備され、公共交通の利便性が確保されていると思う人の割合	7-1 都市機能の集約化 7-2 広域公共交通網の構築 7-3 物流体制の整備

5 重点プロジェクト

(1) 重点プロジェクトの意義

人口ビジョンには、本市の将来展望として、地域の活力を維持、向上させていくために、

- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえていく
- 若い世代の進学や就職を地元に向けていく
- 大都市圏で活躍する高度人材の軸足を本市に移していく

といった取組を、地域の多様な主体と連携して推進することとしている。

そこで、本市では、中長期的な展望を意識しながら、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めていくため、5つの重点プロジェクトを設定し、複数の重点項目に横断的に対応していくとともに、選択と集中の観点から、限られた経営資源を重点的に投資することで、人口減少を抑制するとともに、地域経済の持続的な発展を図っていく。

(2) 重点プロジェクトの設定

① (仮称) クリエイティブシティ推進プロジェクト

若い世代の地元への定着、あるいは流入を促すため、地域や地元企業のニーズに合った人材を育成するとともに、求職者のニーズに合った雇用の場の創出や、大都市圏からの高度人材の環流を図るなど、官民が一体となった取組を推進していく。

特に、中心市街地では、クリエイティブ産業の立地を推進し、雇用の場の創出や商業の振興を図るとともに、保育環境を充実するなど、若い世代が魅力を感じる施策を展開することで、民間投資を誘発する環境の整備を図っていく。

重点項目	ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」
	地域・企業ニーズに合った「人材の育成」
	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」
	「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」

② (仮称) フードシティ推進プロジェクト

本市の基幹産業である農業の生産基盤を維持するため、農業後継者を含む新規就農者の育成と早期の経営安定化を図るとともに、ICT技術等を活用して、省力化や大規模化を推進することで、農産物の品質や生産性の向上を図っていく。

また、豊かで優れた農産物を生かし、消費者ニーズに合った商品の開発を支援し、国内外における販路の拡大を図るとともに、観光産業などの異業種との連携を強化することで、ブランド力を高めていく。

重点項目	地域・企業ニーズに合った「人材の育成」
	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」
	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

③ (仮称) 観光地域づくり推進プロジェクト

本市を代表する観光地「青島」の素材を磨き上げや、「一ツ葉」地域の周遊性や滞在性を高めることで、ブランドイメージを向上させるとともに、各地域に存在する様々な資源の魅力を高め、観光ルートの形成や受入体制の充実を図るなど、新たな観光産業を生み出すための連携や交流の基盤づくりを推進していく。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据えた大会やキャンプ・合宿の誘致を図るとともに、トップレベルの選手との交流機会の創出や、スポーツと「食」をはじめとする異分野との連携など、新たなファンの獲得に向け、総合スポーツ戦略都市みやぎきの取組を推進していく。

重点項目	地域・企業ニーズに合った「人材の育成」
	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」
	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

④ (仮称) IJU (移住) 推進プロジェクト

本市への移住希望者のニーズに適切に対応するため、住まいや就業等に関する移住相談のほか、移住者の声などを反映した移住関連情報を発信するとともに、移住者のフォローアップ、地域や地元企業等とのネットワークづくりを推進していく。

また、大都市圏における移住セミナー等の開催により、本市の魅力や取組を発信するとともに、大都市圏から高度人材の環流を促すことなどで、地元企業等における経営力の強化や生産性の向上につなげていく。

重点項目	生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」
	地域・企業ニーズに合った「人材の育成」
	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

⑤ (仮称) 地域コミュニティ活性化プロジェクト

複雑・多様化する地域課題の解決に向け、コーディネート人材を育成し、地域の多様な主体の連携を推進するとともに、適切にコミュニティ施設を運営することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげる取組を推進していく。

また、高齢者の社会参加を促すとともに、自立性の高いコミュニティを形成するため、地域課題のビジネス化を図るなど、まちづくりの中に稼ぐ仕組みを取り入れていく。

重点項目	ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」
	2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」
	生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」
	「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」

6 重点項目の基本的方向及び主要施策

基本目標Ⅰ 良好な生活機能を確保する

重点項目1 ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」

基本的方向	
■	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。
■	子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。
■	多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を図る。
■	学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後の支援体制を確保し、子どもを安心して預けられる環境を充実する。
■	子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。
■	幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合	66.8% (H24)	75.0% (H30)	第三次宮崎市 地域福祉計画

(2) 主要施策

1-1 結婚・出産支援の充実

- 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。
- 出産前における必要な知識や情報の提供、妊婦検診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。
- 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
妊婦健診受診率（1回目）	99.1% (H26)	100.0% (H31)	市健康支援課調べ
特定不妊治療費助成件数	405件 (H26)	360件 (H31)	市健康支援課調べ

1-2 乳幼児の健康の保持と増進

- 未就学児における医療費の無料化を継続し、早期に必要な治療が受けられる環境を整備することで、健康の維持を図る。
- 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を防止する。
- 地域の医療機関等と連携し、妊婦・乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
乳幼児医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続 (H31)	
母子保健相談延べ支援件数	252 件 (H26.7~ H27.3)	320 件 (H31)	市健康支援課調べ

1-3 多様な教育・保育サービスの提供

- 認定こども園への移行を推進するなど、多様な就労形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。
- 関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
保育所等の空き待ち児童数	164 人 (H27)	50 人 (H31)	市子ども課調べ
ファミリー・サポート・センターの活動件数	2,634 件 (H26)	3,134 件 (H31)	宮崎市子ども・子育て支援プラン

1-4 学校教育・放課後児童対策の充実

- 放課後児童クラブの定員拡大を図るとともに、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の事業のほか、地域の多様な主体と連携することで、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

- 小中学校の教職員のいじめ問題への対応に関する研修会、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の対応を図る。
- 小学校や中学校の教育課程において、地域のコミュニティや産業等と連携した体験学習やキャリア教育¹等の充実を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
児童クラブの利用者数	3,139 人 (H27)	3,666 人 (H31)	宮崎市子ども・子育て支援プラン
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	35.8% (H27)	40.0% (H31)	全国学力・学習状況調査（文部科学省）

1-5 子育て相談機能の充実

- 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。
- 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
地域子育て支援センターの延べ利用者数	131,842 人 (H26)	353,556 人 (H31)	宮崎市子ども・子育て支援プラン
障がい児相談支援延べ利用者数	1,248 人 (H26)	2,150 人 (H31)	市障がい福祉課調べ

¹ 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

重点項目 2 2025 年問題を見据えた「医療・福祉の充実」

基本的方向

- 地域災害拠点病院²である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。
- 市民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。
- 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。
- 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関³等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。
- 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステム⁴を構築し、その取組を推進する。
- 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。
- 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。
- 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
医療体制・施設に満足している人の割合	45.1% (H26)	50.0% (H31)	市民意識調査
いつまでも在宅で生活したいと思う人の割合	65.4% (H25)	70.0% (H31)	市民意識調査

(2) 主要施策

2-1 高次医療サービスの提供

- 宮崎市郡医師会病院の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。

² 災害時における救急患者の受入れや地域の医療機関への支援等を行う病院。

³ 初等中等教育に続く上位の教育機関。大学、短期大学、高等専門学校などがある。

⁴ 高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者のニーズに応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供するための体制

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	—	実施	

2-2 地域医療サービスの確保

- 県や関係団体等と連携し、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。
- 宮崎市郡医師会等の関係機関と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日や夜間における初期救急医療体制を確保する。
- 市民の健康に対する意識の向上や各種健（検）診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の予防を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
夜間急病センター開設日数	365 日 (H26)	365 日 (H31)	市保健医療課調べ
集団健康診査受診者数	57,605 人 (H26)	58,000 人 (H31)	市健康支援課調べ
個別健康診査受診者数	52,609 人 (H26)	60,000 人 (H31)	市健康支援課調べ
特定健診 ⁵ 受診率	22.8% (H25)	35.0% (H31)	市国保年金課調べ

2-3 地域包括ケアシステムの構築

- 地域の医療や介護等に関係する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。
- 高等教育機関との連携など、介護予防に重点を置いた取組を推進し、高齢者の健康増進を図る。
- 関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の定着に向けた取組を検討する。

⁵ メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目して、これらの病気のリスクの有無を検査する健康診査。

- 高齢者の福祉施設等における活動に対し、換金可能なポイントを付与するなど、高齢者の社会参加を支援する。
- 地域資源や特性を生かし、富裕層の若年高齢者を呼び込むなど、地域の活性化に寄与するCCRC⁶の取組を検討する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
地域ケア会議 ⁷ の開催数	74回 (H26)	93回 (H31)	市長寿支援課調べ
全地域への生活支援コーディネーター ⁸ の配置	0人 (H26)	13人 (H31)	市長寿支援課調べ
認知症サポーター ⁹ 数	17,406人 (H26)	25,000人 (H29)	市長寿支援課調べ

2-4 障がい者の自立と社会参加の促進

- 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。
- 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
障がい者相談支援延べ利用者数	5,660人 (H26)	11,844人 (H31)	市障がい福祉課調べ
障がい福祉サービスの支給決定者数	3,409人 (H26)	4,230人 (H31)	市障がい福祉課調べ

⁶ Continuing Care Retirement Community の略。日本版 CCRC は、主に都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体を想定。

⁷ 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めていくために、多職種の協働により、支援の必要な人の支援内容や地域の課題、その解決策を検討する会議。

⁸ 地域包括ケアシステムにおける生活支援サービスの体制整備のため、地域のニーズと資源を把握し、関係者のネットワーク化や多様な主体への働きかけを行い、新たなサービスの開発や生活支援の担い手の養成を行う。

⁹ 認知症についての基本的な知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」として活動する人。

重点項目3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」

基本的方向

- 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。
- 再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図る。
- 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。
- ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。
- 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。
- 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図る。
- 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、ソーシャルビジネス¹⁰やコミュニティビジネス¹¹等の視点をめた取組を推進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。
- 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
太陽光発電設備余剰電力導入容量	46,623kw (H26)	66,233kw (H31)	資源エネルギー庁公表資料
移住世帯数（累計）	—	100世帯	市企画政策課調べ

(2) 主要施策

3-1 既存ストックの有効活用

- 関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、地域振興に資する事業への空き家の活用や、モデル地区を設定して、空き家の改修費や家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。

¹⁰ 環境・地域活性化・少子高齢化・福祉・生涯教育など社会的課題への取組を、継続的な事業活動として進めていくこと。

¹¹ 地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むこと。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
空き家バンク登録件数（累計）	—	1,000 件 (H31)	市住宅課調べ

3-2 スマートシティの取組の推進

- 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムや太陽熱利用システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。
- 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステム¹²の構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
みやざきエコアクション認証 ¹³ 登録事業者数	166 事業者 (H26)	230 事業者 (H31)	市環境保全課調べ

3-3 防災対策の推進

- 地域における防災リーダーの育成や、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や、自主防災組織に必要な資機材を整備し、災害時の避難者等への支援体制を確保する。
- 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を整備することで、広域消防体制の強化を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
自主防災組織の結成率	81.4% (H26)	85.0% (H31)	市危機管理課調べ
消防団の充足率	94.9% (H26)	97.0% (H31)	市消防局総務課調べ

¹² 事業者が環境に関する方針、目標等を自ら設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための組織の体制や手続き等の仕組み。

¹³ ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメントシステムを簡素化した本市独自の規格。環境にやさしい事業活動に継続的に取り組む事業者を認証・登録するもの。

3-4 環境保全の推進

- ごみの減量やリサイクルを推進し、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの減量化の取組や、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。
- 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進することで、水質の維持・改善を図る。
- 森林所有者による間伐や植林の取組を推進するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築費に要する経費を支援することなどで、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
市民1日1人あたりのごみの排出量	983 g (H26)	983 g (H31)	市廃棄物対策課調べ
公共水域環境基準(BOD ¹⁴)達成率	100% (H26)	100% (H31)	市環境保全課調べ
宮崎市産材需要拡大推進事業を活用した住宅戸数（累計）	21 棟 (H26)	100 棟 (H31)	市森林水産課調べ
植林面積	154 ha (H26)	170 ha (H31)	市森林水産課調べ
伐採面積	326 ha (H26)	340 ha (H31)	市森林水産課調べ

3-5 地域コミュニティの活性化

- 自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域まちづくり推進委員会の活動を支援し、地域魅力発信プランの取組を推進するとともに、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、地域の多様な主体による連携を促進し、地域や住民ニーズに合った公共サービス¹⁵の提供につなげるなど、自立性の高いコミュニティの形成を図る。
- 教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。

¹⁴ Biochemical Oxygen Demand の略。生物化学的酸素要求量のこと。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素量で、河川の汚濁を図る代表的な指標。

¹⁵ 住民ニーズの複雑・多様化により、質的、量的に変化している公共の領域において、課題解決に向けて行政や民間事業者、地域活動団体、市民活動団体など、多様な主体により提供されるサービス。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
地域まちづくり推進委員会の委員数	2,100 人 (H26)	2,700 人 (H31)	市地域コミュニティ課調べ
地域コミュニティ活動交付金を活用した事業数	426 事業 (H26)	400 事業 (H31)	市地域コミュニティ課調べ
自治会加入率	56.2% (H27)	60.2% (H31)	市地域コミュニティ課調べ

3-6 移住・定住対策の推進

- 雇用や住まい等に係る官民のネットワークを構築し、移住希望者に対する相談窓口や情報提供の一元化を図るなど、移住希望者の関心を高める取組を推進する。
- 移住希望者のニーズに適切に対応するとともに、関係団体等と連携して、移住者のフォローアップを行うなど、移住者の定着を図る。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
移住希望者の相談件数	12 件 (H26)	115 件 (H31)	市企画政策課調べ

基本目標Ⅱ 良好な就業環境を確保する

重点項目 4 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」

基本的方向

- 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。
- 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。
- 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。
- 新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得を上げていく。
- 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
新規学卒者の県内就職後3年以内の離職率	高校 48.3% 大学 40.7% (H26)	高校 40.0% 大学 32.0% (H31)	宮崎労働局調べ
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率	高校 54.2% 大学等 48.5% (H26)	高校 65.0% 大学等 53.3% (H31)	宮崎労働局調べ

(2) 主要施策

4-1 キャリア教育・学び直しの場の提供

- 高等教育機関が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
県内高校生の県内大学・短大への進学率	30.2% (H26)	33.0% (H31)	学校基本調査(文部科学省)
地方創生人材育成支援事業における学生の地元志向の割合	—	80% (H31)	市企画政策課調べ

4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等

- 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。
- 専門機関が実施する研修や訓練等への参加を支援し、地元企業の経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図るとともに、マネジメント層における外部人材の登用を促進する。
- 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
地域産業人材育成支援事業による就職者数（累計）	—	100人 (H31)	市商業労政課調べ

4-3 新規就農者・農業法人の育成

- 専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。
- 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。
- 制度資金の借入に要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
新規就農者数（累計）	56人 (H26)	250人 (H31)	市農政企画課調べ

4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築

- 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業と学校との情報交換会を開催するなど、地元企業への就職を推進する。
- ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代とのコミュニケーションの場を創出するなど、地元への定着やU I Jターン¹⁶の促進を図る。

¹⁶ 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
就職説明会参加者のうち就職決定者数	132人 (H26)	150人 (H31)	市商業労政課調べ
雇用・人材アプリ登録者数 (累計)	—	12,000人 (H31)	市商業労政課調べ

重点項目5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

基本的方向

- 異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。
- 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。
- オープンイノベーション¹⁷による取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。
- フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
- 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。
- 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図る。
- 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図る。
- 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU I Jターンを促進する。
- 企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高める。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
県内の正社員就職件数	13,648 件 (H26)	13,000 件 (H31)	宮崎労働局調べ
女性の有業率	50.8% (H24)	51.0% (H29)	就業構造基本調査(総務省統計局)
60歳以上70歳未満の有業率	51.7% (H24)	56.0% (H29)	就業構造基本調査(総務省統計局)

(2) 主要施策

5-1 生産性の向上・設備投資の促進

- 中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入に要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。

¹⁷ 技術やアイデアを、企業等の枠を超えて組み合わせ、革新的で新しい価値を創り出すこと。

- 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。
- 農業分野において、既存設備を有効に活用するとともに、再生可能エネルギーやICT技術を活用した資機材等の導入に係る費用の負担を軽減することで、省力化や生産コスト削減等に取り組み、生産性の向上を図る。
- 宮崎県農地中間管理機構¹⁸と連携し、農地の集積や耕作放棄地の解消を図り、農用地利用の効率化や高度化を促進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
製造品出荷額	2,212 億 (H24)	2,306 億 (H31)	工業統計調査(経済産業省)
農業産出額	444 億円 (H25)	440 億円 (H31)	県市町村別農業産出額試算

5-2 企業立地の推進

- 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
立地企業数(累計)	—	50 件 (H31)	市工業政策課調べ

5-3 創業者への支援

- 官民による創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルーム¹⁹の提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を実施する。

¹⁸ 農業の担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるために都道府県に一つ設置されている組織。

¹⁹ 新たに創業を予定している方や創業間もない企業に、事業の立ち上がりから成長段階において、個室・会議室の提供やマネージャー等による総合的な支援等を行う施設。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
創業者数 (累計)	—	750 人 (H31)	市商業労政課調べ

5-4 新商品・新技術等の開発

- 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を支援する。
- 官民が一体となり、6次産業化や農商工連携等を推進し、消費者ニーズに合った付加価値の高い商品等を開発するとともに、販路の拡大を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
6次産業化の取組事例数 (累計)	5 件 (H26)	15 件 (H31)	市農政企画課調べ

5-5 中心市街地のにぎわいの創出

- 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や空き店舗の改装、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。
- 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベントを実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数 (累計)	—	1,700 人 (H31)	市商業労政課調べ
中心市街地において空き店舗解消促進事業を活用した出店数 (累計)	6 件 (H26)	40 件 (H31)	市商業労政課調べ

5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保

- 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。

- シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。
- 国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発を検討する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
女性の就労支援事業による就職者数（累計）	—	125人 (H31)	市商業労政課調べ
シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数（累計）	22件 (H26)	150件 (H31)	市商業労政課調べ

5-7 雇用環境の改善

- 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。
- 学校、家庭、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた拠点施設を設置し、男女共同参画社会づくりを推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標	現況値	目標値	出典等
くるみん認定事業者数（累計）	8社 (H26)	25社 (H31)	宮崎労働局調べ
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数（累計）	161件 (H26)	280件 (H31)	県労働政策課調べ

基本目標Ⅲ 魅力ある価値を創出する

重点項目 6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

基本的方向

- ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。
- 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。
- スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進する。
- 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。
- アフターコンベンション²⁰の充実やユニークベニュー²¹の創出等を図り、MICE²²の誘致を推進する。
- 農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
宿泊者数	227.7 万人 (H25)	280 万人 (H31)	宮崎市観光統計

(2) 主要施策

6-1 宮崎らしさを生かした取組の推進

- 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。
- 花のまちづくりの推進拠点であるフローランテ宮崎の運営をはじめ、重点地区市内各所における重点花壇等の整備、市民や事業者等が自主的に行う植栽活動の支援等により、回遊性があり、一年中花のあるまちづくりを推進する。
- MICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行い、アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出を図るとともに、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。

²⁰ 見本市・シンポジウム・博覧会など、コンベンションの後の催しや懇親会。

²¹ 美術館や博物館、歴史的建造物など、会議やレセプションを開くことで特別感や地域の特性を演出できる会場。

²² 企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修・招待・社員旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字から取った造語。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

- ターゲットを限定し、効果的な手段でプロモーションを行うことで、認知度を向上させ、販路や交流人口の拡大を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
観光入込客数	584万5千人 (H25)	650万人 (H31)	宮崎市観光統計
MICE 延べ参加人数	136,703人 (H25)	150,000人 (H31)	宮崎市観光統計

6-2 スポーツランドみやぎの推進

- プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやぎの認知度の向上を図る。
- 温暖な気候や自然に恵まれ、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、総合スポーツ戦略都市みやぎ²³の取組を推進する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
プロ野球キャンプ来場者数	713,440人 (H26)	750,000人 (H31)	市スポーツランド推進室調べ
プロゴルフトーナメント来場者数	45,699人 (H26)	50,000人 (H31)	市スポーツランド推進室調べ
Jリーグキャンプチーム数	11チーム (H26)	12チーム (H31)	市スポーツランド推進室調べ
スポーツ合宿宿泊者数	128,600人 (H25)	150,000人 (H31)	宮崎市観光統計

6-3 観光客受入環境の充実

- 観光地や公共施設等におけるWi-Fi環境の整備、多言語表記による観光案内版の設置等を推進し、外国人観光客の利便性向上を図る。
- ホテルや旅館等が実施する建物の増改築や、Wi-Fi環境の整備等の設備投資に要する費用の負担を軽減し、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。

²³ 本市が地域経済の活性化や市民スポーツの向上等のために、戦略的に施策や事業を推進していくという都市イメージを表現したものの。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
外国人宿泊者数	100,300 人 (H25)	200,000 人 (H31)	宮崎市観光統計

6-4 国内外の市場開拓

- 宮崎物産協会が国内外で開催する物産展等を支援し、特産品や農畜産物の市場開拓や販路拡大を図る。
- 周辺の自治体や関係団体と連携して、農林水産物のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸送等に要する費用の負担を軽減し、国内外への販路拡大を図る。
- 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
国内外における物産展の売上額	4,322 万円 (H26)	4,500 万円 (H31)	市商業労政課調べ
農産物のブランド認証品の売上額	54 億 2 千万円 (H26)	60 億円 (H31)	市農業振興課調べ

基本目標Ⅳ 地域特性に合った社会基盤を確保する

重点項目 7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」

基本的方向

- 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図る。
- 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築する。
- コールドチェーン²⁴を踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフト²⁵を推進することで、物流体制を確保する。

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	出典等
幹線道路網が整備され、公共交通の利便性が確保されていると思う人の割合	37.7% (H26)	40% (H31)	市民意識調査

(2) 主要施策

7-1 都市機能の集約化

- 今後の公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、長期的な視点から公共施設等総合管理計画を策定し、更新や統廃合、長寿命化など、公共施設等の最適な配置に向けた取組を推進するとともに、関係機関と連携したインフラの整備のほか、公民連携による公的不動産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。
- 人口減少社会の進展を見据え、日常生活に必要となる公共サービスが身近に存在する都市構造を目指して、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を検討する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっていると思う人の割合	24.9% (H26)	30% (H31)	市民意識調査

²⁴ 生鮮食品や冷凍食品などを、産地から消費地まで一貫して低温・冷蔵・冷凍の状態を保ったまま流通させる仕組み。

²⁵ トラックによる幹線貨物輸送を、地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換」すること。

7-2 広域公共交通網の構築

- 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、長距離フェリーや宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。
- 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる路線バスの運行を維持するとともに、地域の多様な主体によるコミュニティバスやデマンド交通²⁶等の運営を支援するなど、日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数	1,435,449 人 (H26)	1,543,000 人 (H31)	市都市計画課調べ
宮崎空港路線利用者数	286 万人 (H26)	310 万人 (H31)	市企画政策課調べ
フェリー旅客数	166,693 人 (H26)	199,000 人 (H31)	市企画政策課調べ

7-3 物流体制の整備

- 関係機関や関係団体等と連携した取組を推進するとともに、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減し、港や空港における物流の活性化を図る。
- トラック輸送におけるネットワークの構築やモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現況値	目標値	出典等
宮崎港の取扱貨物量	7,789 千トン (H26)	8,950 千トン (H31)	市企画政策課調べ

²⁶ 電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。